パイオニアグループ

企業行動報告書

2008

「パイオニアグループ企業行動報告書2008」の発行にあたって

この報告書は、パイオニア株式会社およびパイオニアグループの
考え方や活動をできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、
グループ全体の活動をまとめたものです。

企業理念「より多くの人と、感動を」には、
音と映像と情報を提供する私たちの商品・サービスを通じて、
社内外の人々とのコミュニケーションを図り、連携し、協働することによって、
より多くの人と手を結び、さまざまな「感動」を
共に分かち合いたいとの願いが込められています。

この企業行動報告書を通じて、パイオニアグループの企業行動の全体像を知っていただき、
皆様との更なる対話を進めていきたいと考えています。

■ 対象範囲

対象期間：2008年3月期（2007年4月1日から2008年3月31日）を対象としますが、それ以前の取り組みと最近の活動も含めています。
対象組織：パイオニア株式会社およびパイオニアグループ連結子会社120社（2008年3月31日現在）
発行時期：2008年9月（次回：2009年9月を予定）

■ 関連する報告書

● 財務情報については、「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などの報告書およびホームページ「投資家情報」で情報を開示しています。

http://pioneer.jp/corp/ir/

● 環境に関する詳しい報告は、ホームページで情報を開示しています。

http://pioneer.jp/environment/

● 技術開発・研究開発については、技術情報誌「Pioneer R&D」、学会発表およびホームページで情報を開示しています。

http://pioneer.jp/crdl/

■ 参考にしたガイドライン

● 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
● GRI（Global Reporting Initiative）「GRIガイドライン第3版（G3）」

■ 本報告書において

● 「パイオニア」とは、パイオニア株式会社を、「パイオニアグループ」とは、パイオニア株式会社を含むグループ全体を表します。

CONTENTS

パイオニアグループ企業行動報告書 2008　目次

トップメッセージ

パイオニアグループは、2005年3月期以来4期連続で赤字を計上するという、大変厳しい経営状況にあります。その間、企業ビジョンを一新し、その中に込めた3つのキーワード「お客様視点」「プロ意識」「イノベーションに挑戦」を常に念頭に置きながら経営革新を進めてきています。

プラズマディスプレイ事業において、2009年3月までにプラズマディスプレイパネルの自社生産を終了し、生産拠点の閉鎖とそれに伴う特別退職プログラムの実施、また、ホームエレクトロニクス事業全体の損益改善を目指した、販売体制を含む固定費の削減や、販売・管理部門の雇用調整の実施など、経営として非常に辛い決断を行ってまいりました。

その一方で、事業の成長が見込まれるカーエレクトロニクス事業やプロＳＶ事業などへの人員シフトなど、パイオニアグループとして持続的な成長を実現すべく事業構造の改革に取り組んでいます。

企業理念に沿って、健全な企業行動を通じ、社会的要請に応えながら、長期的に安定した経営基盤を築いていくことが、企業に求められる社会的責任であると思っています。どのような経営状況であっても、パイオニアらしさを失うことなく、パイオニアグループの企業理念である「より多くの人と、感動を」の実現に向け、グループ社員一丸となって進んでまいります。

パイオニア全世界革新成果発表会にて

生産戦略に関する会議にて

TOP MESSAGE

パイオニアグループがより大きく社会的責任を果たしていくために、経営戦略の基本として掲げていることが三つあります。一つ目が「顧客視点の徹底」です。お客様の真の気持ちを理解し、そこから事業を発想するという考え方に転換しなければなりません。二つ目は「創造力とイノベーション力の強化」です。そのために、目に見えない将来や物事の本質を直感的につかみとる「洞察力」を高め、磨くことが必要です。三つ目が「『人』の最大活用」です。パイオニアグループの最大資本は社員の力と知恵と技術力です。

パイオニアグループ全体を健全で、かつ持続的に成長できる企業にしていくことが、経営に課せられた責任であり、課題であります。ひるむことなく果敢に挑戦し、一方でリスクに対して繊細に対応していく。「やり切ること」「やり抜くこと」を信念として取り組んでまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

2008年8月　須藤民彦

米国生産会社でのビジョンミーティングにて

ウイメンズフォーラム2007の休憩時間にて

女性管理職とのダイバーシティミーティングにて

パイオニアグループの企業行動

企業ビジョン体系

社会におけるパイオニアのミッションと存在意義は、企業理念「より多くの人と、感動を」にこめられています。2006年4月に制定した企業ビジョンには、現在のパイオニアの状況を踏まえて、企業理念の実現に向けた、今後5~10年で目指すべき企業像をかかげています。

企業ビジョンの実践が、最終的なゴール「より多くの人と、感動を」の実現につながっていきます。

企業理念

『より多くの人と、感動を』

企業ビジョン

すべての社員の、お客様視点に立ったプロ意識を結集し、
イノベーションに挑戦し続ける企業

私たちパイオニアは、「音と映像と情報」が持つ無限の可能性を究め、
お客様一人ひとりの心に響く新しい感動を、提供し続ける企業でありたい。

そのために必要なこと、それは社員一人ひとりが
"気づき"を積み重ね、絶えず自分を"進化"させていくこと。
なぜなら、すべての社員が、今の自分を超えるための努力を続け、
それをひとつに結集してはじめて、お客様がまだ気づいていない価値を
創造することができるからです。

できなかったことを、できるようにすること。それらを次々に実現していくこと。
それが私たちパイオニアが目指すイノベーションです。

判断・行動のよりどころ

パイオニアグループでは、これからも製品とサービスを提供するなかで社会の変化を常に意識し、株主をはじめ、消費者・顧客、地域社会、取引先および従業員などさまざまな相互関係のなかで対話を通して社会の要請を把握し、その社会的責任を果たしていきます。

「パイオニアグループ企業行動憲章」をもとに、業務における判断・行動の基準として遵守すべき基本的な事項を「パイオニアグループ行動規範」として定めています。「パイオニアグループ行動規範」は、私たちパイオニアグループで働く役員をはじめ、すべての従業員に適用します。グループ各社は、この行動規範を国や地域の法制度や社会慣習などを考慮しながら、すべての役員と従業員に徹底しています。なお、企業行動憲章および行動規範は、現在11ヵ国語に翻訳し配付しています。

「パイオニアグループ企業行動憲章」

- 私たちは、社会にとって有益かつ安全な製品とサービスを提供します
- 私たちは、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進します
- 私たちは、地球環境の保全につとめ、継続的に改善活動を行います
- 私たちは、情報の適正な開示につとめます
- 私たちは、万全な危機管理体制のもと迅速・誠実に対応します
- 私たちは、資産・権利を厳正に管理、保護します
- 私たちは、グローバルな視点に立ち、社会貢献につとめます
- 私たちは、人間尊重にもとづいた企業活動をめざします

「パイオニアグループ行動規範」の構成

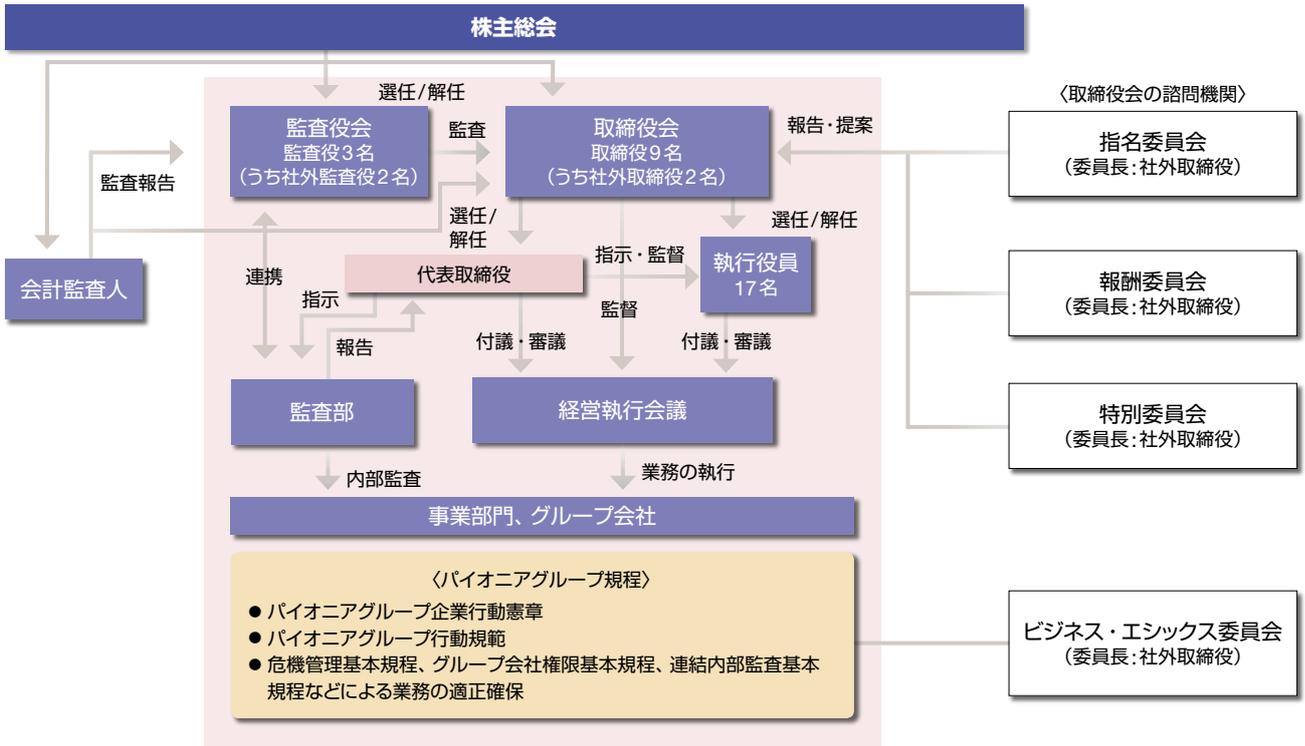
- 社会から信頼される企業であり続けるために
  - 資本市場からの信頼
  - お客様の満足を第一に考える経営
  - 多国籍企業としての法令遵守
  - 環境保護
  - 社会への貢献
  - 市民社会を脅かす者への対応
  - 企業情報の開示
  - インサイダー取引
  - 不公正な利益供与
- お客様の満足と信頼を得るために
  - 安全で高品質な商品・サービスの提供
  - 公正かつ適切な情報の提供
  - お客様の苦情・要望への対応
  - お客様の個人情報の保護
- 公正で自由なビジネス関係を築くために
  - 公正な取引
  - 他者情報の管理
  - 購入先・協力会社との取引
  - 販売先との取引
  - 関係省庁・業界団体等との関係
  - 接待・贈答への対応
- 業務を適正かつ効率的に遂行していくために
  - リスク管理の徹底
  - 会社情報の管理
  - 知的財産の保護
  - 会社資産の適切な管理と使用
  - 適正な会計処理
- 一人ひとりがいきいきと働くために
  - 雇用における人権の尊重
  - 多様性を重視した職場風土
  - ハラスメント行為の禁止
  - プライバシーの保護
  - 健康で安全な職場環境
  - 職場における情報の共有
  - 虚礼の廃止
  - 政治・宗教活動、勧誘活動
- 規範をもとに行動するために
  - 通報窓口のしくみ

「パイオニアグループ企業行動憲章」「パイオニアグループ行動規範」はホームページで公開しています。 **http://pioneer.jp/corp/charter/**

社会から信頼される企業であり続けるために

コーポレート・ガバナンス

パイオニアは、企業価値を向上させていく上で、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識しています。

パイオニアでは、複数の社外取締役を含む取締役会が経営方針等の意思決定と業務執行の監督を行い、監査役会が取締役の職務執行に対する監査を行う「監査役会設置会社」としてのコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。この機関構造を基本として、迅速な業務執行と事業責任の明確化を図るため執行役員制度を導入するとともに、経営上の意思決定の透明性を確保することを目的として、経営執行会議および取締役会の諮問機関である任意の委員会を設けています。また、取締役の責任をより明確にして経営環境の変化に迅速に対応できるよう、2003年6月から取締役の任期を1年としています。

経営執行会議の設置

取締役会の意思決定機能を強化するために、取締役および執行役員の中から取締役会が指名したメンバーで構成する経営執行会議を設置しています。経営執行会議は、取締役会の監督のもとに、事業推進上の重要課題、投資案件やグループ再編、グループ全体の経営戦略、中長期方針等の議題について十分な議論を行い、これらを決定し、あるいは取締役会が決定権を持つ事項については、取締役会へ答申します。

取締役会および経営執行会議の開催（2008年3月期）
- 取締役会　　：9回 および 書面決議 2回
- 経営執行会議：24回

（注）書面決議とは、取締役の全員が書面により同意し、取締役会決議があったものとみなされるものです。
（会社法第370条およびパイオニア株式会社定款第28条）

任意の委員会の設置

経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、取締役会の諮問機関である任意の委員会として、それぞれ社外取締役を委員長とする「指名委員会」「報酬委員会」「特別委員会」を設置しています。これら三委員会は、審議の結果を取締役会に報告・提案し、取締役会は、その報告・提案内容を十分に尊重して審議を行います。

内部統制システムの充実・強化

パイオニアグループは、内部統制システムを「信頼される経営」を行うための、阻害するリスクの未然防止と危機発生の備えの仕組みと考えています。内部統制システムの充実・強化を更に推進していくために、2006年9月に代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、「パイオニアグループ企業行動憲章」「パイオニアグループ行動規範」を頂点とする「パイオニアグループ規程」を通じて、グループ全体での業務執行の適正化、効率化を図っています。

2008年3月期 重要リスクに対応するグループ規程の制定・改定
リスク管理体制の構築（2事業部門および主要なグループ会社10社）
財務報告の適正性の確保にかかる内部統制システムへの対応整備

2009年3月期 重大なリスク項目の確認と、対策の整備・強化
災害（地震・新型インフルエンザなど）への備え
人権・労働、環境、法令遵守などに関するサプライチェーンへの展開
財務報告の適正性の確保にかかる内部統制システムの整備・充実

リスクマネジメント

パイオニアグループの事業活動に伴うリスクについて、その管理体制の充実・強化を推進するために、「内部統制委員会」は、リスクの把握と危機の未然防止策について整備を図っています。重要なリスクについては、「パイオニアグループ規程」の中で対応方針を定め、組織的な管理を行っています。たとえば、グループ各社における重要事項の意思決定については、「グループ会社権限基本規程」にもとづき、権限と責任の所在および承認の手段を明確化し、損失の未然防止を図っています。

内部監査の充実・強化

社長直轄組織である監査部は、パイオニアグループ規程「連結内部監査基本規程」にもとづいて、グループ全体にわたる内部監査の実施を統括しています。監査部は、各事業部門、グループ各社の内部監査担当者を集めたグループ内部監査担当者会議を定期的に開催し、内部統制システム、リスクマネジメント等の監査および企業倫理や品質管理、環境等の監査の充実と監査体制の強化を図っています。

危機管理対応

パイオニアグループは、危機発生時における適切な対応を図るパイオニアグループ規程として「危機管理基本規程」を定めています。また、2000年10月から緊急事態発生への対応組織として社長直属の「危機管理委員会（EM委員会）」を設置しています。EM委員会は、代表取締役を委員長に、本社の主要管理部門長を常任委員として構成し、月次および臨時に委員会を開催しています。危機管理におけるグループ各組織の役割および危機発生に対する対応手順などについては、「危機管理マニュアル」において定めています。

社会から信頼される企業であり続けるために

コンプライアンスの徹底

パイオニアグループは、法令や規範を遵守し社会的責任を担うコンプライアンスを、従業員が安心して仕事ができる風土づくりでもあると考えています。パイオニアグループの役員および従業員は、業務における判断・行動の基準としての「パイオニアグループ企業行動憲章」および「パイオニアグループ行動規範」を頂点とする遵守すべき基本的な事項を定めたパイオニアグループ規程にもとづいて業務の適正化を図っています。パイオニアグループ規程を主管する本社部門は規程の周知と理解を図るために、情報発信をしています。

パイオニアグループ行動規範冊子

また、グループの役員および従業員の法令遵守や、「パイオニアグループ行動規範」の徹底を図るため、社外取締役を委員長とする「ビジネス・エシックス委員会」を半期毎に定期開催しています。

反社会的勢力の排除

パイオニアグループは、「パイオニアグループ企業行動憲章」で定めている、社会的正義を尊重した公正な企業活動を推進するという精神に則り、「パイオニアグループ行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の排除に組織的かつ毅然とした対応を行うこととしています。そのために、反社会的勢力への対応を統括する部門を定め、外部専門機関との連携や、パイオニアグループにおける情報の共有、対応に関する指導、連絡の徹底など社内体制の整備を行っています。

安全保障輸出管理

パイオニアグループは、広く国際社会で事業を展開するグローバル企業として、国際的な平和および安全の維持・発展を願い、安全保障輸出管理に関する国際的な合意および各国の輸出規制関連法規を遵守することを理念とします。そのために自主管理基準を定めて、海外を含むグループ横断的な「パイオニア輸出委員会」による推進体制のもとで的確かつ効率的な管理を行っています。

パイオニアグループの輸出管理活動の基本方針

- 輸出管理プログラムの制定
- グループ推進体制の確立
- 教育・啓発活動の実施
- グループ内への情報の公開と共有

知的財産、著作権の保護

パイオニアグループは、技術開発等から得た知的財産を適切に維持、管理するだけでなく、他者の保有する知的財産を尊重することを基本として日々取り組んでいます。

パイオニアの各事業所の関連部門および関係会社の担当者により著作権連絡会を設けてパイオニア製品における全社的な著作権保護技術コンプライアンスの徹底を図っています。また、パイオニアブランドを信頼し購入されたお客様の期待を裏切らないように、ブランド価値と社会的信用を脅かす模倣品を市場から排除する取り組みを事業部、知的財産部、法務部など関係部門が協力して行っています。国内グループの従業員に対しては、業務活動のなかでの著作権保護のために、Q&A冊子を発行し、相談窓口を設けて問い合わせに対応しています。

著作権保護のための Q&A 冊子

情報セキュリティおよび個人情報保護

パイオニアグループは、情報資産の保全と活用、管理のための仕組みと組織体制など、情報セキュリティ対策の基本ルールとなる「情報セキュリティ管理基本規程」を定めて情報セキュリティ管理に取り組んでいます。2008年3月期は、グループ全社で統一した機密情報の取り扱い、文書のライフサイクルに則した文書管理の運用を徹底しています。

個人情報保護については、公開する「個人情報保護方針」とパイオニアグループ規程に「個人情報保護規程」を設け、グループ各社は、この規程に従って個人情報を取り扱い、お客様の権利、権益を厳重に保護しています。

意図的な、「個人情報の漏洩事故」（外部からの攻撃や内部者の不正な持ち出しなど）はなく、紛失事故が、グループ会社において、2005年12月に1件発生しています。2008年3月期は、事故は発生していません。

資材調達取引先への要請

パイオニアグループは、「パイオニアグループ行動規範」において取引先と対等な立場で関係法令および契約に従った誠実な取引を行うことを定めるとともに、取引先には事業活動を行う国や地域の法令の遵守、国連やILO、OECDなど国際的な合意事項の尊重にもとづく社会的責任を自覚した行動を求めています。資材調達の取引先にも、「公平・公正」「環境保護」「社会的な責任」を基本的な考え方として、「お取引先様に望むこと」を明らかにして購買活動を行っています。2007年3月には、児童労働や強制労働の禁止、作業環境の整備などの課題をまとめた「パイオニアグループ・サプライチェーンCSRチェックリスト」を日本国内の取引先に配付し、2008年3月期は取引先のCSR活動状況を把握しながら、取引先とのコミュニケーションを図ってきました。2009年3月期はこの活動を調達部門のある海外事業所にも展開し、サプライチェーン全体の取り組みとして調達本部を中心としてCSR調達を推進しています。

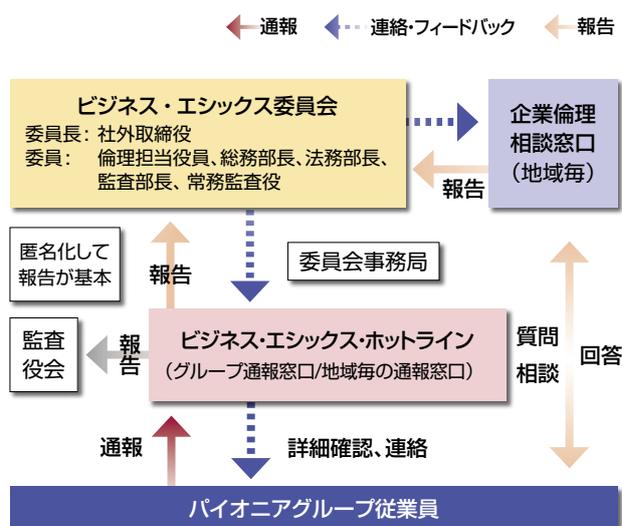
お取引先様に望むこと	http://www6.ebc-pioneer.com/prc/policy_supplier.htm
CSR調達の推進	http://www6.ebc-pioneer.com/prc/csr.htm

社内通報制度

従業員が安心して仕事ができる風土を根底から腐らせかねない逸脱行為の撲滅のために、内部監査をグループ全体で充実させるとともに、グループ全体の社内通報制度として2002年から「ビジネス・エシックス・ホットライン」を設けて対応しています。外部機関に設けたホットラインは、匿名性を確保しながら通報者に詳細を確認できる仕組みとしています。また、通報は「ビジネス・エシックス委員会」と同時に監査役会にも送られる仕組みとし、誠実に対応できるようにしています。

委員会事務局ではイントラネットに設けた掲示板での掲示や日頃から携帯してもらうカードを配付するなど、従業員に対して「ビジネス・エシックス・ホットライン」の周知を行い、万が一、不正を見かけたときに通報し易い環境づくりを図っています。

● 通報・相談情報の流れ（概要）

通報
連絡・フィードバック
報告
ビジネス・エシックス委員会
委員長：社外取締役
委員：倫理担当役員、総務部長、法務部長、監査部長、常務監査役
企業倫理相談窓口（地域毎）
報告
匿名化して報告が基本
報告
委員会事務局
監査役会
報告
ビジネス・エシックス・ホットライン（グループ通報窓口/地域毎の通報窓口）
質問
相談
回答
通報
詳細確認、連絡
パイオニアグループ従業員

お客様の満足と信頼を得るために

品質保証の理念

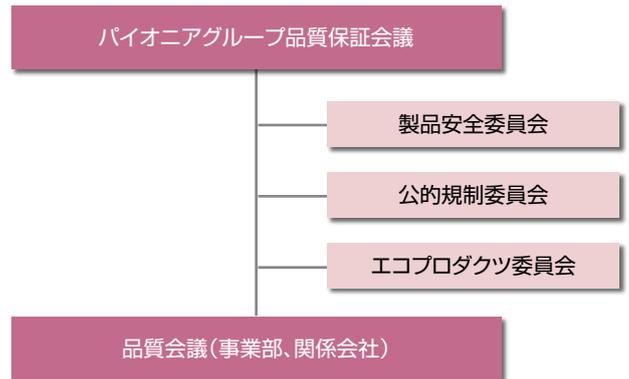
品質保証理念

お客様の安心と満足が得られる
商品とサービスを提供する

2009年3月期品質方針

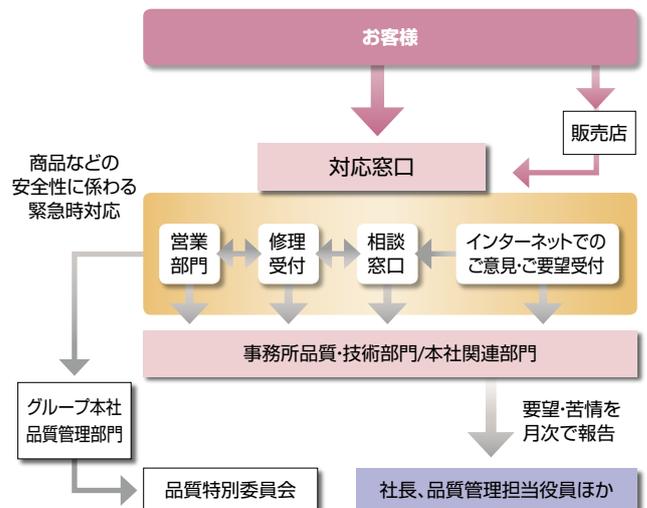
組織横断的な先行品質活動により、市場における集中不良「ゼロ」を
達成し、安全で公的規制を満足した商品を提供する

パイオニアグループでは、お客様満足を追い求める上でもっとも基本的なことが品質の確保であると考えて『品質保証理念』を定め、その実現を目指し、品質保証責任と権限を明確にして品質の向上に取り組んでいます。具体的には、品質保証会議および製品安全委員会、公的規制委員会、エコプロダクツ委員会の3つの委員会を設けて組織を横断したパイオニアグループ全体として活動しています。

パイオニアグループは、2009年3月期品質方針にもとづいて組織横断的な先行品質活動を更に進化させるとともに仕組みとして根付くよう取り組んでいます。そのなかに製品安全、公的規制、製品環境を重要なキーワードとして位置づけ、開発生産プロセスに関係する全社員への浸透を図っています。また、お客様に満足していただける商品を提供するためには、お客様の商品への期待である「感性品質」の向上が欠かせない要素と考え、これを製品評価へ反映させていきます。

- ISO 9001品質マネジメントシステム
- ISO/TS 16949 自動車関連製品の品質マネジメントシステム
- APQP活動など

製品安全確保への取り組み

パイオニアグループでは、取り扱う商品や販促物に対して、また取り付けや修理において安全を確保するための基本事項を明らかにして、人身や財産等への危険と損害の防止に努めています。そのために、製品安全委員会を中心とした仕組みを整え、製品安全に関する行動指針にもとづいて日頃からの未然防止活動と迅速な事故対応に取り組んでいます。

● お客様からの情報の流れ（概要）

安全部品管理による未然防止

メーカー評価、開発依頼、量産管理などの注意点、ポイントなどをまとめ、規定などに従って活用・運用することで、大きな市場問題を未然防止できるようにしています。

製品安全読本

技術者が知識として覚えていなければならない内容を網羅し、本書を繰り返し通読することで、「製品安全」を系統立てて理解できるようにしています。2006年には「製品安全読本」（2003年初版）を見直し、第2版に改訂しています。

安全な取り扱いに関するお客様への啓発活動

「製品を安全に正しくお使いいただくために」をホームページに掲載し、お客様一人ひとりが安全に使っていただけるよう、設置や使い方など製品の正しい取り扱い方をイラストを用いて分かりやすく説明しています。

製品を安全に正しくお使いいただくために
http://pioneer.jp/oshirase/safe/

製品安全に関する重要なお知らせ
http://pioneer.jp/oshirase/

告知状況（2007年4月1日〜2008年3月31日）
- 製品安全に関する重要なお知らせ　0件

● 製品安全に関する主な施策

2008年3月期に実施した主な施策	2009年3月期の主な計画
• 消費者への安全啓発情報の見直し • 製品安全に関する行動指針の策定、開示 • PSアセスメントの実施　5回（5部門） • PL/PS教育の実施　16回（16部門）	• 消費者への安全啓発情報のホームページ掲載 • リスクアセスメント教育　3回 • PSアセスメントの実施　6回 • PL/PS教育の実施　11回

PS：製品安全
PL：製造物責任

商品に関する公的規制への対応

パイオニアグループは、販売する国や業界、あるいは国際機関における規制情報を収集し、商品づくりに反映させ、販売部門では地域・国の規制に適合した商品であることを確認して販売しています。また、修理サービス部門では、修理品に対する公的規制適合に対応しています。パイオニアグループは、公的規制委員会を設けて商品や販促物に要求される公的規制の遵守を推進しています。

商品に関する主な公的規制

- 安全規制、電波妨害および電波規制、通信規制などの製品認証にかかわる規制
- 消費者保護や製品認証にもとづく表記の規制（製品本体表示・取扱説明書・梱包箱など）
- 環境規制

● 商品に関する公的規制についての主な施策

2008年3月期に実施した主な施策	2009年3月期の主な計画
• 公的規制アセスメントの実施　1事業所 • 公的規制教育の実施　7回（4部門） • 電波妨害および電波規制（EMC）に関する国際試験所開設（川越事業所EMCセンター）	• 公的規制アセスメント（2回）およびセルフアセスメント（中国生産工場ほか）の実施 • 公的規制教育の実施　7回 • 中国の規制データベースの充実

お客様の満足と信頼を得るために

品質確保に向けた源流からの取り組み

市場品質情報の早期入手と対応の強化

パイオニアグループでは、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援活動や品質改善活動に結びつけています。たとえばカスタマーサポートセンター（日本国内）では、お問い合わせや苦情を毎月まとめたレポート「お客様の声」を役員と関連する部門の部門長をはじめすべての担当者に配信しています。また、事業部との定期的な会合でも商品の企画に活用できる情報を提供しています。海外でも同様の活動を行っています。このような月例での定期的な情報交換の充実とともに、相談窓口へのお問い合わせ、修理サービス情報、回収品の分析、インターネット上の書き込みなどにある「お客様の声」から市場で起きている課題を速やかに企画および設計部門へフィードバックする日常の活動としての対応を強化していきます。

パイオニアにおけるAPQP活動

商品化のプロセスは相互に複雑に絡み合ったプロセスですが、その商品の品質に大きな影響がある企画構想から始まる商品開発の初期（源流）段階から品質目標の達成に向けた取り組みを明確にし、問題点の早期発見と解決を行う組織横断的なAPQP（Advanced Product Quality Planning：先行製品品質計画）活動に取り組んでいます。ひとつでも多くの成功事例を積み重ねて、パイオニアグループのトータルな品質の向上と確保につなげていきます。2009年3月期は、製品開発の初期段階から目標達成に向けての取り組みを明確にし、すべての部門がチーム活動により問題点の早期発見と解決を行うことができる体制作り、および活動のサポートを行います。

APQP活動の4つのキーポイント

① 事後対処ではなく、予測予防
② チーム活動
③ 現在の状況について、いつでも共有化されている
④ しっかりしたコミュニケーション

2008年3月期　APQP活動実績

ホームビジネス	9機種
モーバイルビジネス	2機種
東北パイオニア	全機種

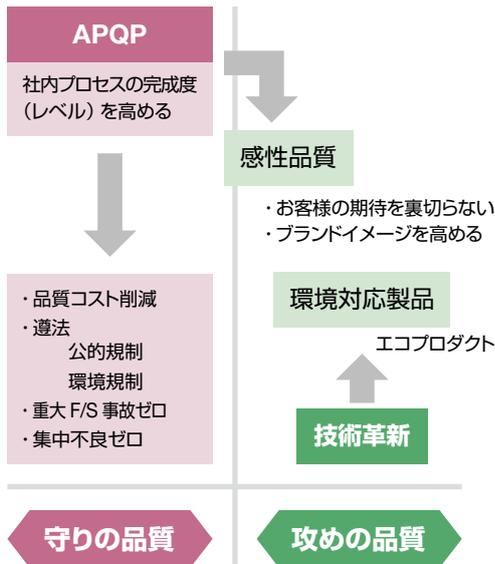
● 2009年3月期活動の考え方

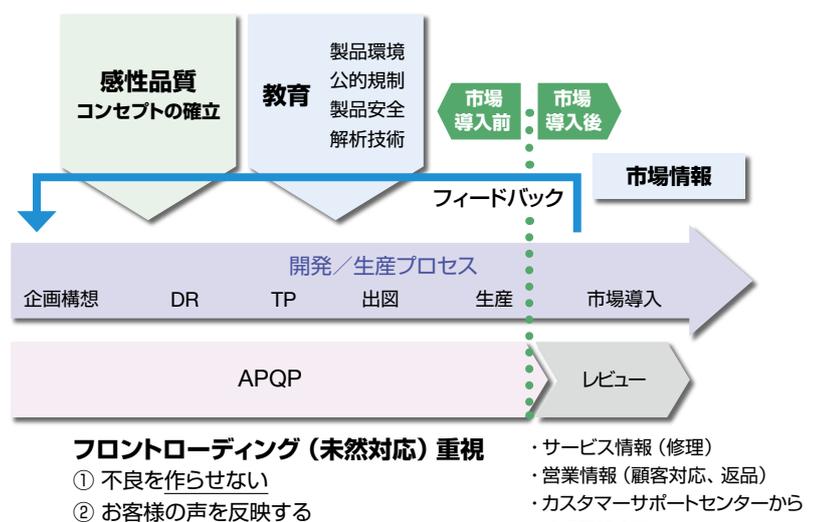
APQP
社内プロセスの完成度（レベル）を高める

・品質コスト削減
・遵法
　公的規制
　環境規制
・重大F/S事故ゼロ
・集中不良ゼロ

感性品質
・お客様の期待を裏切らない
・ブランドイメージを高める

環境対応製品
エコプロダクト
技術革新

守りの品質
攻めの品質

重大F/S事故：社告・告知する製品安全問題に起因する事故
集中不良　　：特定の要因に集中する製品の市場不良

● 高品質な商品開発に必要とされるプロセス体制の構築

DR：早期に問題点を抽出し、対策を行う機会
TP：品質・信頼性・生産性などを総合的に評価する試作

感性品質向上への取り組み

パイオニアグループでは、ユーザビリティー／ユニバーサルデザインなどの向上と、人の感性分野における感性品質向上を推進するために、パイオニアHCD（Human Centerd Design）推進委員会を設けて、情報の共有・ガイドラインの策定などに取り組んでいます。

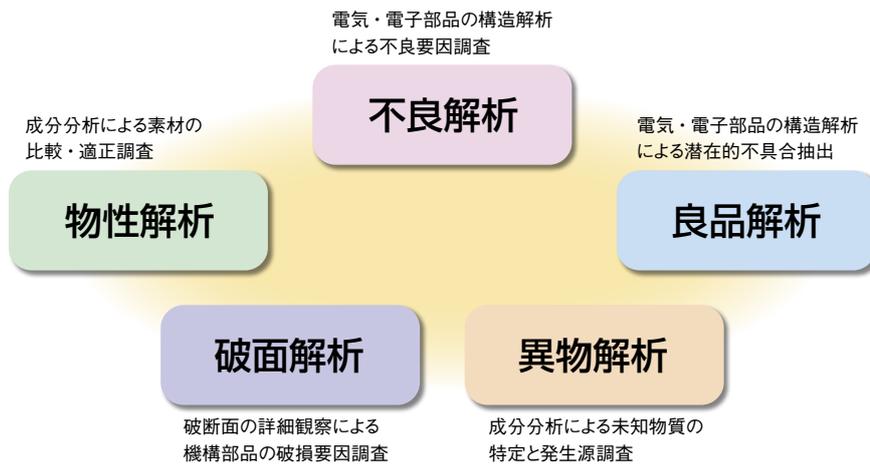
色覚バリアフリーを考慮したカーナビ地図表示

感性品質については、視覚（質感・精度感）／触覚（手触り感・操作感）／聴覚（動作音など）においてパイオニアとしての一貫した高品位感の醸成を目指し、お客様の声を反映させながら感性項目チェックシートにもとづいた製品評価の充実を図っています。

（注）一般的にHCDとは、利用者（顧客）視点に立ったモノづくり（商品開発）のプロセス概念であり、国際規格 ISO13407（インタラクティブシステムの人間中心設計プロセス）にもとづいています。
概念規定であるISO13407の下に、ユーザビリティー / Webのアクセシビリティー等の具体的な規格があります。

解析評価による再発防止と未然防止

パイオニアグループでは、発生した品質問題の早期解決を図り、再発防止と未然防止に向けて的確かつ迅速な取り組みを行うことが、お客様の安心と満足が得られる商品とサービスを提供するうえで重要と考えています。そのために、開発生産プロセスの現場で素材や部品に起因する品質問題、あるいは作業や作業環境に起因する品質問題の解析評価技術力の向上を図っています。

たとえば、品質管理部解析評価センターでは、市場や国内外のパイオニアグループおよび協力会社、資材取引先の生産工程で発生した故障品を、高度な解析評価技術によって解析評価することで故障の発生原因を突き止め、また、正常な良品を解析評価することにより得られるノウハウを開発生産プロセスでの再発防止と未然防止に反映し、製品の長期信頼性を高めます。

お客様の満足と信頼を得るために

お客様へのサポート・サービス

パイオニアグループは、全世界どこでも、質の高いサポート・サービスの仕組みづくりに取り組んでいます。毎年、サポート・サービスについてのお客様満足度調査を行い、その結果にもとづいて、CS（お客様満足）の向上につなげる活動を行っています。常にお客様視点で物事を判断し、お客様に感動を与えるサービスの提供により、お客様との信頼関係を高め、全世界のお客様の期待に応えていきます。

全世界お客様満足度の向上

製品品質向上への貢献

商品力向上への貢献

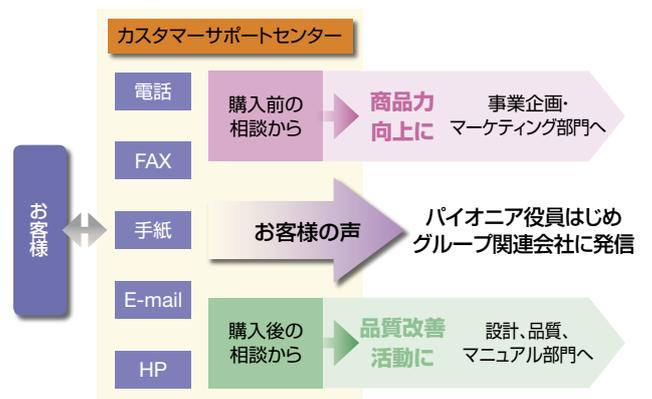
● 主なお客様へのサポート・サービス施策

	2008年3月期の主な施策の結果	2009年3月期の主な計画
全世界	• 標準サービス業務ガイドラインを発行し、効率化	• 全世界サービス体制の統括機能（WHQ）の強化 • サービス部品のリユース推進、廃棄部品の削減 • 環境に関する規制（RoSH、Reach、VOCなど）への対応
国内	• 市販・OEMのカー製品のサービスレベルの向上目標を達成 （18,000件/月のカーナビ修理体制、3日以内（社内）修理完了率60%以上） • PDP（KURO）の翌日修理完了率　80%目標→実績89.1% • PDP（KURO）の取扱説明書WEB化（動画、検索機能） • 高級オーディオ製品（EXCLUSIVEなど）に特化した「修理工房」の設立	• 市販カー製品の修理スピードアップ • 受付窓口担当者への教育や支援ツールの整備 • 取扱説明書WEB化（動画、検索機能）の更なるコンテンツの充実
海外	• 海外カー OEMサービス体制の強化（中国、タイ、北米、欧州） • 新興成長市場（BRICsなど）におけるサービス体制の強化 （ロシア、パナマでのコンタクトセンター稼動。ブラジルでのコンタクトセンター機能の強化） • 海外サービス部品の供給率向上	• OEM/ODM（協業）製品のサービス体制の構築、強化 • 新興成長市場（BRICs）におけるサービス体制の強化 • コンタクトセンター機能の強化とユーザーサポート充実への支援

● 国内を対象とするお客様満足度調査（自主調査）の結果

	2007	2008
修理完了者アンケート総合満足度	75%	78%
修理受付センター応対満足度	93%	92%
CSC お客様総合満足度	91%	91%
部品受注センターお客様満足度	4.5 ポイント	4.7 ポイント

お客様からの相談対応（カスタマーサポート）

カスタマーサポートセンター（日本国内）では、お客様の視点に立った分かりやすい窓口を目指して国内のパイオニア製品のサポート業務を統合し、年間約40万件の電話やE-mailによる商品の購入前や購入後の相談に対応しています。お問い合わせに対して単に回答するだけでなく、お客様の役に立つ商品情報の提供や付加価値の提案を行い、お客様視点に立った一層のCS向上を図っています。また、国内外のカスタマーサポート部門に届く相談のお問い合わせや苦情など、お客様からの情報は、的確に関連部門に伝え、営業支援や品質改善に結びつけています。

カスタマーサポートセンターでは、2008年度3月期は、応答率を改善するとともに、外部機関の評価を採り入れて、応対マナー、第一印象、話し方好感度など応対品質の改善に取り組みました。今期も継続して応対品質の改善を図っていきます。また、周辺機器との接続・取り付け・設置方法などについて、お客様が調べたいときに調べられるようにする「e-セルフサービス」の充実を図り、ホームページ上の「WEB取説」も4コンテンツ増やし、お客様の利便性を広げています。

http://pioneer.jp/support/

● カスタマーサポートセンター（日本国内）での活動実績推移

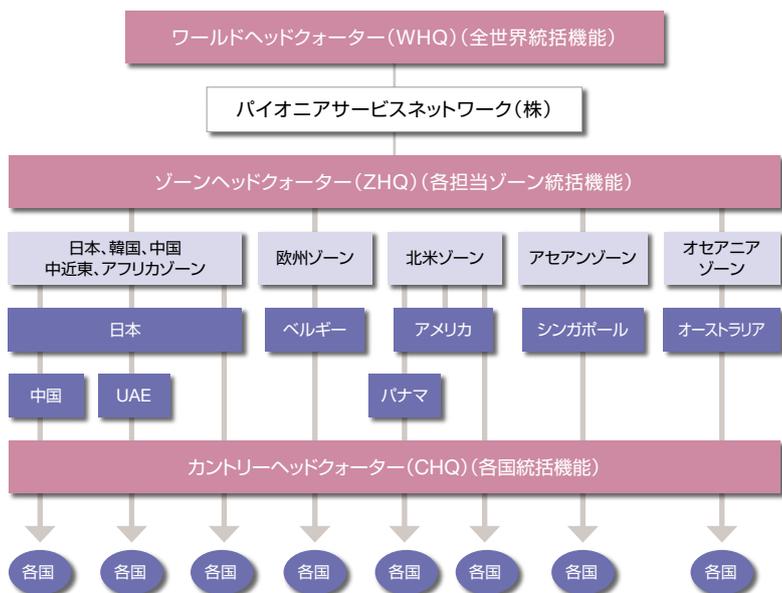
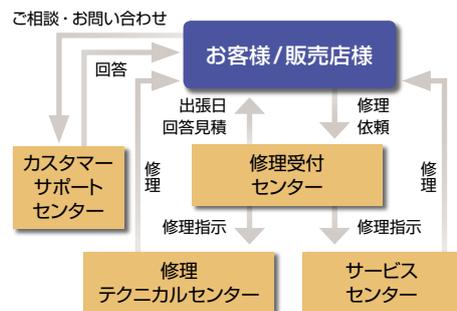
	2006	2007	2008
入電件数	422,628 件	552,183 件	440,751 件
応答率	86.4%	72.3%	87.9%

相談情報モニター体験制度

カスタマーサポートセンターに寄せられる「お客様の声」をより多くの社員が直接聞くことにより、社員一人ひとりが気づきを積み重ね、「企業ビジョン」のお客様視点に立った行動を実践し続けるために、相談情報モニター体験制度を設けています。

商品の修理サービス

日本国内のお客様からの修理サービスに対する期待と要望である「修理スピードの向上」への取り組みは、「問い合わせ窓口の分かりやすさ」や「応対の丁寧さ」、「修理や説明の適切さ」などとともに、お客様から高い評価を受けています。2008年3月期は北米を中心としたカーOEM製品のサービス体制の強化や今後お客様の要望が高まると予測されるBRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）など新興成長市場に対するサービス体制の強化・充実を図りました。

● 全世界サービス体制

● お問い合わせ、修理依頼の対応（日本国内）

● 修理件数

	2006	2007	2008
国内	414	409	390
海外	—	278	267

（注）海外の修理件数は、欧州・米国・カナダ・アセアン・中国・韓国・豪州・中南米の修理件数を集計したもの。

環境経営の考え方と取り組み

パイオニアグループ環境方針

環境保護の理念

パイオニアグループは、地球環境を維持、改善し、次世代に引き継ぐことが企業の使命の一つであることを深く認識し、常に豊かで安全な環境の実現に寄与するよう努めます。

環境保護活動基本方針

1. 規制等の遵守

環境に関する法律、条例および同意した要求事項等を確実に守ると共に、必要に応じて自主管理基準を定めて環境負荷の低減に努めます。

2. 環境の保全

オゾン層破壊物質、温室効果ガス、有害物質などの環境負荷物質は、使用の中止、代替物質への転換、および排出の抑制を行い、生態系への影響も配慮しながら事業活動による環境負荷を低減すると共に汚染の予防に努めます。

3. 環境に配慮した製品開発

部品・材料の調達段階から製品の廃棄に至るまでの環境への負荷を検証し、それを低減するために、製品設計段階で「製品アセスメント」を実施します。また、製品に含まれる環境負荷物質の適正な管理と削減、環境に配慮した新技術の開発に努めます。

4. 目標管理

省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減など、環境負荷低減のために取り組むべき課題の目標を定めて、達成に努めます。

5. 環境保護推進体制

グループ本社環境担当役員のもとにパイオニアグループの推進体制をとります。各部門でもこれに対応した体制をとり、最適な環境マネジメントシステムを構築します。

6. 教育と啓発

環境方針を含めた教育と啓発を全従業員に行います。また必要に応じた専門教育を実施します。

7. 継続的改善

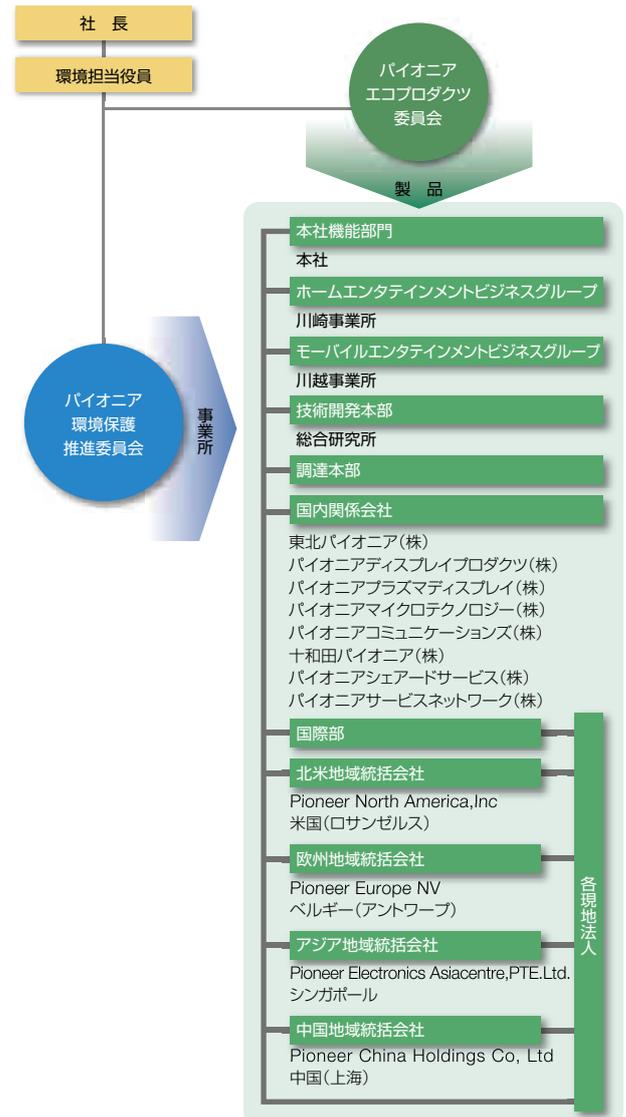
日頃から活動状況を把握すると共に、環境監査の結果などに適切な処置を行って、環境マネジメントシステムおよび活動実績を継続的に維持・改善します。

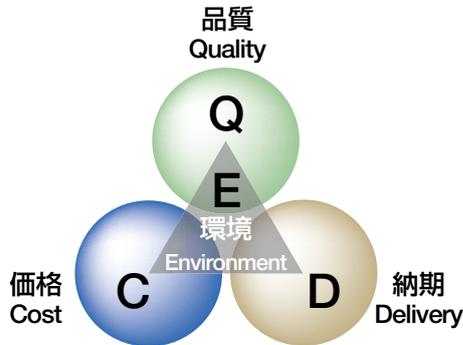
8. 情報の公開とコミュニケーション

環境方針、活動目標、実績を環境報告書などによって社会に公開し、社外とのコミュニケーションに努めます。

環境保護活動体制

パイオニアは、1991年に「パイオニア環境保護推進委員会」を発足させ、環境問題に対する取り組みを検討し、グループ全体で活動する体制を整えてきました。更に、2003年には製品環境部を新設し、製品に含まれる有害化学物質の削減を中心に製品の環境配慮への取り組みを強化しました。2006年には「パイオニアエコプロダクツ委員会」を発足させ、現在の2つの委員会体制を敷きました。「パイオニア環境保護推進委員会」は、事業所における事業活動に関わる環境保護活動を統括し、「パイオニアエコプロダクツ委員会」は組織横断的に製品に関わる環境保護活動を統括しています。事業所と製品の2つの切り口から環境保護活動を展開し、2つの委員会が横串と縦串となりパイオニアグループ全体の環境保護活動を推進しています。

● 環境保護活動体制図

環境ビジョン「事業活動と環境活動の真の統合」

パイオニアグループは事業活動と環境活動の真の統合を目指します。

パイオニアグループは環境保護活動を企業使命と考え、重要な経営課題の一つに据えて取り組んでいます。研究・開発から企画、設計、生産、販売、サービス、廃棄に至るまで、すべての商品ライフサイクルのプロセスで、環境負荷を低減することに配慮して事業活動を行っていきます。

環境負荷を低減すること、すなわち「環境品質」を向上させることは「製品品質」とともにモノ作りでは重要かつ不可欠です。持続可能な社会形成の一助として「環境品質」の考え方を事業プロセスに浸透させ、「事業活動と環境活動の真の統合」を積極的に推進します。かけがえのない豊かな地球を取り戻した時、まさに多くの人と感動を共有することができると考えます。

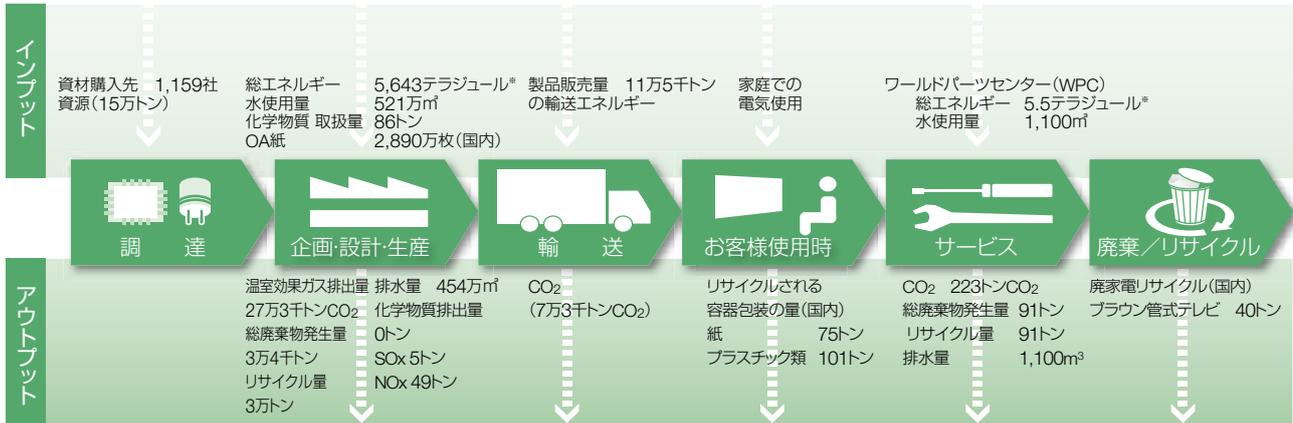
パイオニア環境マーク

パイオニア環境マークは、「地球」「環境」「共生」をイメージしています。

パイオニアと環境負荷

パイオニア製品が、企画され、設計や製造工程を経て、商品となってお客様の手元に届けられ、使用され、寿命を終えて廃棄またはリサイクルされます。そのプロセスごとに、環境へのさまざまな負荷が発生することは避けられません。パイオニアは、この環境負荷を可能な限り低減することを課題として、一つずつ努力を続けています。

(　)内の数値は一部推定を含む概算値です。

※テラは10の12乗

環境経営の考え方と取り組み

環境マネジメントシステムによる継続的改善

パイオニアグループは、環境保護活動を実施、継続、改善するために、国際規格ISO14001にもとづく「環境マネジメントシステム」を構築しています。国内では、19事業所、会社数では31社が認証を取得しています。また、海外では37事業所中で36事業所（会社）が認証を取得しています。

2008年度3月期の国内の各事業所に対する外部審査機関による定期審査では、「本来業務による活動が本格化し、活動内容は継続的に向上している」との評価を受けました。一方、新たに軽欠点2件（外部コミュニケーションや順守評価の手順の不備）、観察51件の指摘を受けました。それぞれの事業所で指摘事項の改善を行うだけでなく、パイオニア環境保護推進委員会においてこれらの指摘事項を共有し、各々の事業所の環境マネジメントシステムの見直しにつなげています。

認証事業所
http://pioneer.jp/environment/activities/iso.html

環境ガバナンスの強化

パイオニアグループでは、地球温暖化対策を中心に環境保護活動がますます重要性を増す中、より活動の成果を上げていくために、環境経営を効率的かつ強力に推し進めています。環境ガバナンス強化の第一歩として、2007年8月に、パイオニア株式会社の全事業所（本社、川越事業所、川崎事業所、総合研究所）における、ISO14001環境マネジメントシステムを統合しました。ISO14001環境マネジメントシステムの統合により、事業所および全社でPDCA※を確実に実施し、より高度な目標に向かって組織一丸となった活動を展開していきます。今後は、国内グループ会社、更には海外グループ会社へとISO14001環境マネジメントシステムの統合を拡大し、パイオニアグループ全体の環境保護活動の成果をより一層高めていきます。

※PDCA…P（Plan）、D（Do）、C（Check）、A（Action）の略です。

環境リスクマネジメント

事業所で何らかの事故が起き、環境汚染を周囲に及ぼすような事態が生じると、周辺住民はじめ多くの関係者に損失とご迷惑を与えかねません。また、修復には多大な時間とコストを要します。こうしたリスクを事前に回避するため、パイオニアグループは、法律で定められた基準よりも更に厳しい自主管理基準を設け、法律の基準値を超えることを未然に防止しています。万が一、事故が起きた場合、環境への影響が大きいことが予想される設備（重油タンク等）については、起こりうる事故を想定した緊急時対応訓練を実施しています。また、その影響をただちに最小限にするための対策を実施するだけでなく、事業所が立地する自治体へすみやかに報告する体制を整えています。

国内グループ会社における緊急事態および苦情への対応（2008年3月期）

- 各事業所における法令違反　0件
- 各事業所に寄せられた環境関連の苦情・要望　3件（騒音）
- 各事業所での緊急事態・非定常事態の発生　1件（社有車の油漏れ）
  発生した問題については速やかに適切な処置を施し、原因を確認して再発防止に努めています。

パイオニア環境会計

パイオニアは1999年10月、社内に「環境会計推進委員会」を設置して以来、環境省のガイドラインにもとづいて集計し、公表しています。2008年3月期の環境会計は、投資額3億円、費用額57億円、経済効果15億円となりました。パイオニアグループ設備投資総額（420億円）において環境投資が占める割合は0.7%、研究開発費総額（594億円）における環境研究開発費の割合は2.1%です。費用額は、AV製品の台数減や環境研究開発費用の減少により昨年度に比べ4億円弱減りました。経済効果は、有価物売却益においては昨年に比べほぼ横ばいでしたが、省エネルギーの項目では、プラズマパネルの生産減に伴い1枚あたりの生産効率が悪化して7億円減りました。

http://pioneer.jp/environment/activities/account.html

パイオニア環境貢献賞

パイオニアグループでは、環境保護活動に貢献した事業所やグループ、個人を社内表彰するパイオニア環境貢献賞および、特に環境保護に寄与すると判断された特許に与えられる環境特許賞を設けています。2008年3月期のパイオニア環境貢献賞の応募数は35件でした。その中から15グループ・個人が表彰され、オフィス・工場などの業務部門では、「太陽光発電システムの導入」が優秀賞に輝きました。また、2007年3月期に出願された特許の中から、とくに環境改善に寄与すると判断された1件が「環境特許賞」優秀賞に選定されました。

環境コミュニケーション

パイオニアの国内グループ会社では、社内からボランティアを集めて通勤路界隈の清掃活動、「ゴミゼロ運動」を継続的に行っています。また、世界各地にあるパイオニアグループの事業所でも多くの社員がボランティアとして地域にある公園や観光施設などで清掃活動を行っています。社員による清掃活動は、社員一人ひとりの環境意識の向上や、地域の方々との環境コミュニケーションに貢献しています。

国内の事業所では、近隣の小学校や中学校、地域のイベントなどで環境保護の取り組みについて説明し、地域に密着したコミュニケーションを図っています。また、国内の事業所への環境保護活動に関するお問い合わせは、2008年3月期は237件ありました。

主な環境目標と実績

項目	課題	2008年3月期目標	2008年3月期実績	評価	2009年3月期目標	2011年3月期目標
エコプロダクツ	地球温暖化防止	環境配慮設計の推進、欧州EuP対応の仕組み構築 ・省エネルギー ・LCA（ライフサイクルアセスメント） ・リサイクル容易化 ・再生材料の利用促進 ・小型軽量化	・製品環境行動計画により、省エネを推進（例:プラズマテレビ年間消費電力前年モデル比3.8%減） ・欧州EuP対応:実施措置に対する情報収集、LCA新システム対応準備	○	環境配慮製品の創出推進 ・欧州EuPを始めとする各国省エネルギー規制への対応 ・適合評価制度の導入 ・LCA新システムへの移行開始 ・リサイクル容易化設計の推進 ・省資源化の推進	・各種環境配慮項目においてトップ水準となる製品の提供
	資源循環（3R）		・製品環境行動計画により、リサイクル容易化、再生材料の利用促進、小型軽量化を推進（例:サイバーナビ梱包容積前年モデル比53%減）			
	環境負荷物質の削減	・中国RoHS、韓国RoHS対応 ・新化学品規制への対応（欧州REACH）	・中国RoHS(STEP1:表示義務)対応完了、韓国RoHS/WEEE/ELVも第1段階の対応完了 ・欧州REACH:予備登録、SVHC物質届出への準備を実施		・欧州REACH、各国RoHS/電池指令等への対応 ・製品VOCの削減（業界自主基準対応）	
エコファクトリー・エコディストリビューション	地球温暖化防止	温室効果ガス排出量 1991年3月期比実質生産高原単位※36%以上削減（国内）	35.3%削減となり、目標にはわずかに未達、京都議定書期間の業界目標である35%削減は達成	△	温室効果ガス排出量低減（生産体制変更に伴う削減計画の見直し） 京都議定書約束期間平均で1991年3月期比実質生産高原単位の36%以上削減、中長期削減計画策定	・温室効果ガス排出量 1991年3月期比実質生産高原単位36%以上削減 ・グループでゼロエミッション達成 ・VOC基準年度比 VOC30%削減
	資源循環（3R）	OA紙の使用量削減、前年度実績以上を継続	前年比11.3%削減	◎	OA紙の使用量 前年実績2,890万枚（A4換算）を継続	
	環境負荷物質の削減	廃棄物の削減（ゼロエミッション）活動の推進・継続	国内は対象拠点の全てで達成 海外は対象拠点の14/19で達成	○	国内での維持と海外でのゼロエミッション達成	
	グリーン購入	グリーン購入比率95%以上	グリーン購入比率93%	×	生産材以外の物品購入のグリーン化 グリーン購入比率95%以上	
	物流の改善（商品物流、売上高原単位）	省エネルギー法の枠組みで 対前年度比1%改善	実質売上高原単位※5.4%改善	◎	省エネルギー法の枠組みで 対前年度比1%改善	
環境コミュニケーション	広報活動	マンガ環境玉手箱3話分追加	マンガ環境玉手箱2話分追加	×	マンガ環境玉手箱の冊子版発行、配布	・企業市民としての社会との調和
	環境教育・啓発	環境貢献賞の継続実施、事業所ごとに環境講演会の実施	環境貢献賞の継続実施、 事業所ごとに環境講演会を実施	○	環境講演会や一般教育の実施（全事業所）	
	環境社会活動	社会貢献活動指針に基づいた活動の推進	各事業所でのゴミゼロなどの地域貢献活動、環境フェスティバル、森林保護活動	○	各事業所でのゴミゼロなどの地域貢献活動、環境イベント、森林保護活動の推進	

（注）「自己評価」の基準 ◎ 目標を大幅に達成した / ○ 目標を達成した / △ 目標達成にわずかに届かなかった / × 目標未達成であった
※実質生産高原単位：CO_2排出量÷実質生産高［各年度の生産高を1990年度基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数（2007年度は0.457）で割って算出します。］
※実質売上高原単位：CO_2排出量÷実質売上高［各年度の売上高を2006年度基準とした電気・電子機器の日銀国内企業物価指数（2007年度は0.963）で割って算出します。］

環境経営の考え方と取り組み

CO_2排出量の削減

パイオニアグループは（財）日本経団連の環境自主行動計画に参加し、電機・電子業界の目標である「1990年度を基準に京都議定書の約束期間（2008年度~2012年度）平均で実質生産高原単位※CO_2排出量35%削減」を目標にして活動し、2007年3月期から目標値を達成しています。また、生産工程で使用しているCO_2以外のPFC、HFCなど温室効果ガスについても、CO_2排出量に換算して管理し、製造ラインへの除外装置を設置するなど、総排出量削減に注力しています。

※実質生産高原単位=CO_2排出量（トンCO_2）÷ 実質生産高（百万円）
※実質生産高…各年度の生産高を1990年度基準とした電気製品の日銀国内企業物価指数（2008年3月期は0.457）で割って算出します。
※CO_2排出量算出において電力のCO_2排出係数は下記の数値を使用しています。
国内…電気事業連合会発表の2006年度実績値0.410t-CO_2/MWh
海外…The Greenhouse Gas Protocol Initiative公表値

● 温室効果ガス排出量の推移

● 実質生産高原単位の推移（1990年を100とする指数）

自然エネルギーの利用

太陽光発電システム

山梨県のパイオニアマイクロテクノロジー株式会社（MTC）は太陽光発電新技術等フィールドテスト事業※に参画して、2007年3月14日から太陽光発電システムを利用した発電を開始しました。MTCでは、この太陽光発電システムにより、年間151,000kWhの発電量、森林換算面積で約16ヘクタールのCO_2吸収効果を得ることができました。

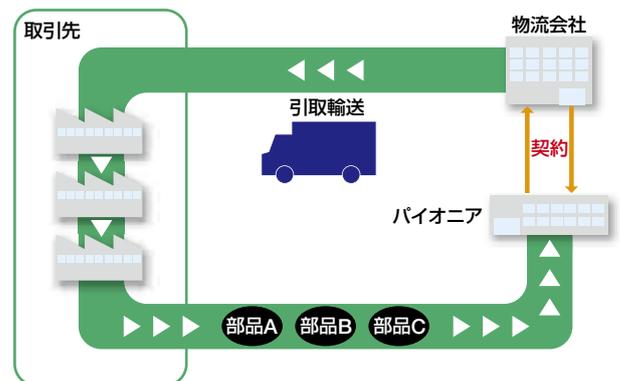
2009年2月には、川越事業所にも年間約30,000kWhの発電量の太陽光発電パネルを導入する予定です。

※太陽光発電新技術等フィールドテスト事業…独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同開発研究事業で、産業施設などへの太陽光発電システムの導入を促進するため、新技術の開発と建設コスト低減を目的とした支援制度。

物流における省エネ

パイオニアでは輸送手段をトラックから鉄道や海運へ移行するモーダルシフトに取り組んでいます。2008年3月期の製品の鉄道・船舶輸送の取扱量は前年と同等の475万トンキロ※ですが全輸送トンキロに占める割合は21.9%で2.7%向上しました。また、複数の部品メーカーからの輸送を効率化し輸送距離を短縮化するミルクラン方式を採用しています。2008年3月期の実績は取引先12社への引取輸送において、短縮走行距離68.3km、燃料13.7kℓ、CO_2に換算すると35.8トンを削減できました。

※ トンキロ・・・ 貨物輸送量を表し、1tの貨物を1km運んだ場合を1トンキロとしています。

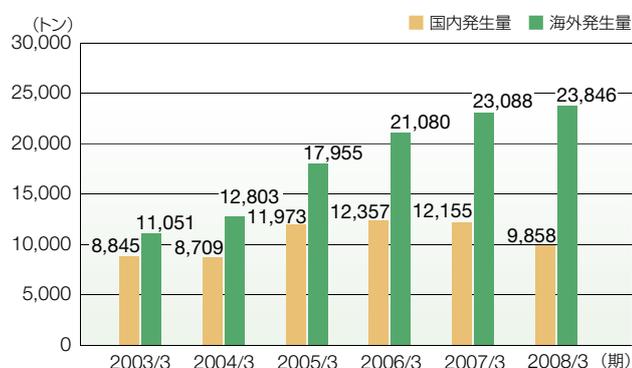
● ミルクラン概念図

生産工程での環境負荷物質の削減

生産工程で使用される環境負荷物質による環境負荷を低減するために、内部目標を定めて排出量削減に取り組んでいます。また、揮発性有機化合物（VOC）については業界自主行動計画にもとづいて削減に取り組んでいます。

なお、オゾン層破壊物質である特定フロンを1992年に、また、国際規制により2020年に使用禁止となるHCFCを1996年に前倒しして、全廃しました。

廃棄物ゼロエミッションの取り組み

パイオニアグループでは、事業所からの廃棄物の99%超をリサイクルし、廃棄物の埋立てをゼロに近づけることを「廃棄物ゼロエミッション」と定義し、2006年3月期には、国内グループの全生産系事業所で達成しました。現在は、海外グループでの達成を推進しています。

● 廃棄物量の発生量の推移

2008年3月期の廃棄物の発生量は、国内が前年度19%減少し、海外は8.8%増加しました。海外での増加理由は生産量が増えたためなどで、今後は海外での発生量削減に努めます。

● リサイクル率の推移

2008年3月期の国内のリサイクル率は99.7%で昨年に引き続き廃棄物ゼロエミッションを継続しています。海外は97.0%で、今後は海外での廃棄物ゼロエミッションを推進し、更なるリサイクル率の向上を目指します。

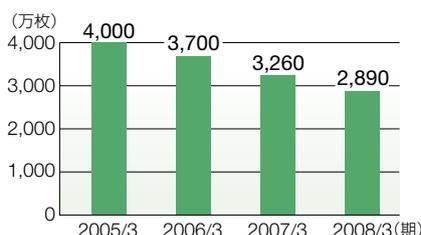
グリーン購入

グリーン購入の基本的な考え方は、「ムダなものを買わず、必要なものだけを購入する」そして「購入する場合は、環境に配慮されたものだけにする」ことです。パイオニアグループでは、100%グリーン購入対象品目を設定して活動しており、2008年3月期は「複合機」を追加してグリーン購入を推進してきました。社有車の低公害車化については約1／3を低排出ガス車認定制度※（国内：平成17年基準値）において☆☆☆☆の車種としましたが、「制服」において必要な静電対策性能を備えたグリーン商品が得られなかったため、2008年3月期は12品目中、11品目での100%グリーン購入達成となりました。

なお、「OA紙」は、古紙配合率の偽装表示が判明したため100%グリーン購入対象品目から除外しています。「OA紙」については必要なものだけを購入するという考え方にもとづき、前年度以下の購入量を目標に削減に努めています。

※ 低排出ガス車認定制度…排出ガスからの有害物質の排出が基準値よりどのくらい削減されているかを示すための制度。☆☆☆☆は75%以上低減した場合に付与される。

●100% グリーン購入対象品目

●OA紙の購入量（A4換算購入枚数）

製品ライフサイクルにおける環境配慮

製品の環境配慮設計

パイオニアは環境配慮を製品開発の柱と考えており、グループ全体で推進しています。特に、地球温暖化の原因となるCO_2の削減は、製品の生産時や使用時の省エネルギー、省資源・軽量化、モーダルシフトによる輸送の効率向上など全ライフサイクルで取り組んでいます。設計開発段階では、LCAを用いた環境影響評価や製品アセスメントを行うことで、効率的かつ適材適所な対策を施しています。さらに、環境配慮度に関する社内基準への適合評価を行い、環境に優れた製品を認定することで環境配慮製品の開発を活性化させています。

http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/

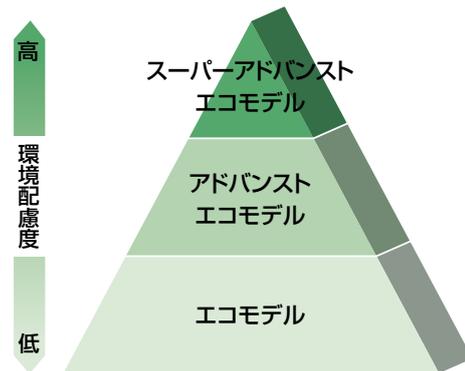
LCA（ライフサイクルアセスメント）による環境影響評価

工業製品は、原料の採掘から、素材や部品の加工や製造、製品の組み立て、製品の輸送、使用、廃棄に至るまで、資源とエネルギーを消費し、CO_2や廃棄物を出します。LCAとは、製品の一生（ライフサイクル）のあいだに環境におよぼす影響をトータルに分析・評価し、環境負荷の効果的削減をめざす評価手法です。

LCAによって得られた情報を分析することで、どの段階で何の影響が大きいかを定量的に特定でき、より環境負荷の少ない製品設計に役立ちます。

スーパーアドバンストエコモデルの創出

製品の環境配慮度を継続的に高めていくため、新規開発する製品には、一定水準以上の環境対応を原則としたパイオニア独自の環境配慮製品の適合評価制度を導入しています。

● 環境配慮製品の評価体系

スーパーアドバンスト エコモデル	各事業部門からのエントリーにより、パイオニアグループの製品環境活動を統括するエコプロダクツ委員会が承認した製品
アドバンスト エコモデル	製品アセスメントを実施し、当社環境規定の≪必須項目≫を遵守し、さらに≪選択項目≫より、1項目以上を満足している製品
エコモデル	製品アセスメントを実施し、当社環境規定の≪必須項目≫を遵守している製品

主な≪選択項目≫の例

- 待機時消費電力が0.1W以下、コードレス電話機は1W以下である
- 主要部材に再生材料や再生部品を使用している
- ハロゲンフリー対応された部品・材料を使用している
- VOC（揮発性有機化合物）の業界自主規制に対応している
- ISOのエコラベル規格のうち、エコラベル タイプⅠ、Ⅲを取得している
- 植物由来プラスチックや塗料を使用している

製品における環境負荷物質の削減

パイオニアグループは、お客様に安心してお使いいただける製品の提供と、製品が廃棄された後に環境を汚染する恐れのある化学物質を排出することがないよう、環境負荷物質（EHS：Environmental Hazardous Substances）の削減を推進しています。2002年12月にEHS管理基準を、2004年2月にグリーン調達基準書を発行して部品・材料のグリーン調達を推進し、現物測定、サプライヤー監査など万全の管理体制を敷いて、製品へのEHS含有リスクを極小化しています。RoHS指令※は、中国をはじめ欧州以外の国・地域において、同様の特定化学物質に対する法制化が進んでいますが、パイオニアグループでは2005年の新製品からすべての対応が完了しています。

※ RoHS指令…電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。EUにおいて2006年7月以降に販売される電気・電子機器には、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB（ポリ臭化ビフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）の6物質群が特定化学物質として使用が禁止された。

http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/reduction.html

EHS分析における取引先支援

2003 年4月、川越事業所に開設したオープンハウスに、部品などに含まれる環境負荷物質（EHS）を分析する蛍光X線分析装置を設置しました。分析の環境とノウハウを中小の取引先に無償提供することで、取引先の負担を大幅に軽減しながら、グループと協力会社一体となったEHS分析を行っているEHS削減・全廃の取り組みを行っています。

http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/reduction.html

● 取引先の利用実績（稼働率※）

2006年3月期	43.0%
2007年3月期	19.7%
2008年3月期	30.8%
登録取引先（2008年3月末現在）	116社、297人

※稼働率は分析装置の利用およびセミナー開催を時間で算出したものです。

揮発性有機化合物（VOC※）の削減

川越事業所は、カーエレクトロニクス製品からのVOCの微量放散を分析するため、設備を2005年9月に整え運用を開始しました。これは2007年4月の新型乗用車から始まった日本自動車工業会のVOC自主規制などに対応したもので、企画、開発、生産の一貫したプロセスの中でVOC低減の方策を検討しています。また、社内での分析が可能になったことで、問題発生時には迅速に対応できるようになりました。東北パイオニア株式会社にも2006年11月に分析設備を導入しています。

今後は、分析から得られたノウハウを、ホームエレクトロニクス製品への展開や部品サプライヤーへのフィードバックなど、更なる改善に向け活用していきます。

※ VOC…Volatile Organic Compoundsの略。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称であり、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、エチルベンゼンなど産業界で広く使われている。シックハウス症候群や光化学スモッグの原因となる。

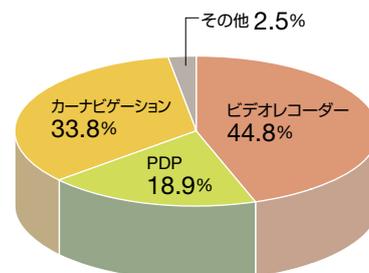
http://pioneer.jp/environment/ecoproducts/reduction.html

ガスクロマトグラフ質量分析装置（GC-MS）

高速液体クロマトグラフ分析装置（HPLC）

修理交換した部品の回収・再生

パイオニアでは環境保護の一環として、サービス部品の3R（Reduce、Reuse、Recycle）に取り組んでいます。国内では、お客様にはこの主旨をご理解の上、再生が可能な部品の回収、サービス部品としての再使用（Reuse）にご協力いただいています。また、修理交換した部品のなかで、お客様にとって廃棄が難しい大型の基板やメカユニットは、回収して適切な廃棄物処理をしています。

● 製品アイテム別リユース部品別使用比率

部品リユース件数	2007 年 3 月期	30,941 件
	2008 年 3 月期	33,694 件

一人ひとりがいきいきと働くために

企業ビジョンの実現に向けて

パイオニアグループは、企業ビジョンに掲げた、“すべての社員がお客様視点に立つこと、プロ意識を結集すること、イノベーションに挑戦し続けること”の実現に向け、“人材・組織の能力強化”を目指しています。

- 相互の信頼を大切にする
- 革新しようとすることを大切にする
- 組織や担当領域を越えた横断的なコミュニケーションを大切にする
- 自ら考え、学び、成長し続ける人を大切にする
- 最後までやり遂げることを大切にする

パイオニア株式会社「社員行動指針」から

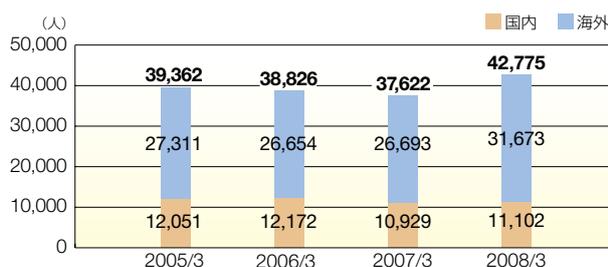
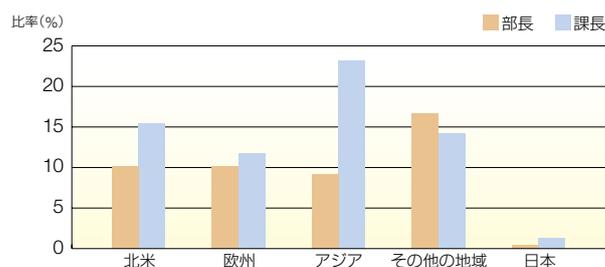
人権の尊重

パイオニアグループは、「パイオニアグループ企業行動憲章」のなかで、「人間尊重にもとづいた企業活動をめざす」ことを謳い、快適で安全な職場環境の実現を目指すとともに、雇用と労働において人権を尊重し相互に敬愛しながら、公平・公正に配慮し、透明性の高い仕組みづくりを行うことを基本理念として周知・徹底し、問題発生時の対応と継続的改善に取り組んでいます。

- 差別の禁止
- ハラスメント行為の禁止
- 労働災害の防止など
- 児童労働・強制労働の禁止
- プライバシーの保護

多様性の重視

パイオニアは、企業ビジョンに掲げるイノベーションに挑戦し続ける企業であるために、性別などにかかわらず、多様な人々が自らの能力を発揮し、それぞれの職場で果たすべき役割に意欲的に取り組むことができる風土づくりを目指しています。その実現のためには、国内における「女性の活用」を企業戦略における重要な課題と位置づけ、2004年に社長直轄のプロジェクト活動（Gプロジェクト）を開始しました。そして、2007年5月には人事部に女性活躍支援センターを設置し、Gプロジェクトが進めてきた環境づくりに加え、人事施策面での取り組みを強化しています。そして、この取り組みを国内グループ全体に広げていきます。

● パイオニアグループ社員数推移

● 地域別女性管理職比率グラフ（2007年7月）

● 女性基幹職数および管理職数推移（出向者を含むパイオニア籍社員）

● Gプロジェクト活動（2008年3月に終了）

2006年3月期
- ウイメンズフォーラム
- ミニフォーラム（川越事業所）

2007年3月期
- ウイメンズフォーラム
- ミニフォーラム（5事業所、部門）
- グループ会社（東北パイオニア）

2008年3月期
- ウイメンズフォーラム（9月開催）
- ミニフォーラムの開催
- 東北パイオニアでの取り組み充実

Gプロジェクトで進めてきた環境づくりに加え、人事政策面での取り組みを強化しています。

女性活躍支援センターの取り組み

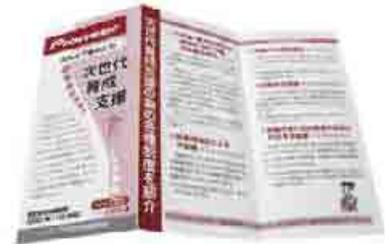
女性活躍支援センターでは、女性社員をはじめ、すべての社員がいきいきと活躍できる風土づくりを目指し、具体的なアクションプランを展開しています。また、女性活躍支援に関する意識調査を行い、現状把握と取り組みの見直しにつなげています。

取り組み	2009年3月期計画
• 情報発信	• イントラネットHP、専用DB
• SATワーク※（在宅勤務）	• 制度化検討に向けたトライアル運用
• メンター制度	• 役員による女性管理職へのメンタリング • 女性基幹職による女性新入社員へのメンタリング
• リンクスタッフ※活動	• 各事業所の課題抽出、解決策の検討（イベント開催など）
• 相談窓口	• 女性活躍支援、ダイバーシティ（多様性）への相談受付

第1期メンター制度報告会

※ Satellite Workの略
※リンクスタッフとは、現場での実態や声を人事部に伝え、社内における「ダイバーシティ（多様性）」を現場で推進していくスタッフです。

両立支援に関する取り組み

パイオニアでは労使で協調して、2005年4月から2007年3月までを対象期間として、両立支援に関する行動計画を推進してきました。この活動が評価され、2007 年5月に厚生労働省より次世代認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しています。更にこの活動の拡充を図るため、2007 年4月に第2期行動計画を策定し、「女性の活躍支援推進」、「職場の理解促進と本人への意識の啓発」、「男女がともに育児参加しやすい環境の整備」の3つのテーマで、短時間勤務制度の柔軟化や利用期間の延長など、仕事と家庭の両立をサポートするための取り組みを強化しています。

次世代育成支援リーフレット

● 各種制度の利用者数

（人）

	2007年3月期	2008年3月期
育児休職制度	79（1）	81（4）
介護休職制度	3（1）	1（0）
育児・介護のための短時間勤務制度	43	57

（ ）内は男性利用者数

第1期活動成果（2005年4月～2007年3月）	第2期行動計画（2007年4月～2009年3月）
● 育児を行う社員に向けた 両立支援のためのプログラム 1.育児休職取得者に対する職場復帰プログラムの拡充導入 2.休職中の社員への情報提供、情報交換ツールの作成 3.育児関連の相談窓口の設置 ● すべての社員を対象としたプログラム 4.次世代育成リーフレットの作成、配布 5.アンケート、e-ラーニングの実施	● 女性の活躍支援 1.仕事と家庭の両立を支援するためのセーフティネット整備 2.育児をしながら働く社員がより能力を発揮できる環境整備 ● 職場の理解促進と育児を行う社員本人への意識の啓発 1.育児を行う社員本人の両立に対する意識の醸成 2.職場全体での両立実現に対する理解促進・協力体制の構築 ● 男女がともに育児参加しやすい環境の整備

障がい者の雇用促進

パイオニアは、企業の社会的責任を果たすとともに、多様な人材の活用を図っていくために、障がい者雇用の取り組みをこれまで積極的に行ってきました。2005年には、法定雇用率（1.8%）を上回る障がい者採用活動や職場定着の推進などへの取り組みが評価され、東京都障害者雇用促進協会より「障がい者雇用優良事業所」として表彰されています。今後も積極的に障がい者雇用を推進し、グループ全体で職域の拡大に努めていきます。

● 障がい者雇用の推移（パイオニア）

一人ひとりがいきいきと働くために

メンタルヘルスケア

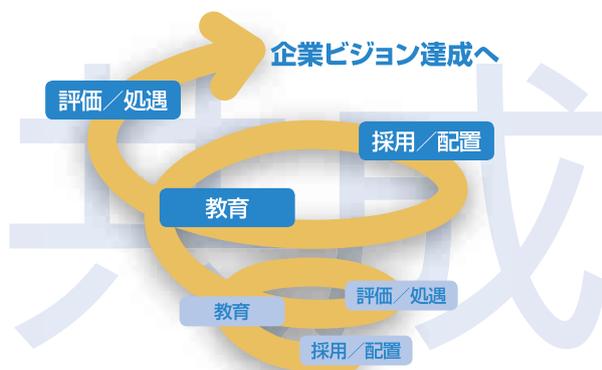
パイオニアは、社員の健康管理について、安全衛生面での配慮のみならず、人と企業を伸ばす視点において経営の重要な課題として取り組んでいます。とりわけメンタルヘルスケアは予防中心型の取り組みを推進し、従業員を対象としたセミナーの開催、啓発を目的としたリーフレットの配布、健康管理室の充実、カウンセリング体制の構築、更に「メンタルヘルス職場復帰プログラム」などさまざまな施策を展開しています。

基本方針：メンタルヘルス障がいを“つくらない”、“放置しない”

労働災害防止

パイオニアは、労働災害の防止について、安全や心身の健康に配慮した職場環境と作業環境の維持・改善は、社員が安心して職務を遂行するにあたって基盤となる重要なものと考えています。事業所毎の安全衛生委員会の取り組みをはじめとして、災害防止や改善策の立案・実行など、各職場に対応した労働災害防止活動を推進しています。

人材育成

パイオニアでは、人材育成にあたり「共成」（＝個人と組織が共に成長すること）の考え方に基づき、「採用／配置→教育→評価／処遇」が有機的につながる人事制度・施策の展開を図っています。

社員意識調査

パイオニアでは、2001年に経営品質向上活動の一環として始めた社員意識調査を継続して実施しています。「組織の健康診断」と位置づけ、パイオニア国内グループ全従業員を対象として実施する意識調査により、現在の会社風土や運営の仕方、また従業員が日常の業務を進める中で感じている問題点を把握し、よりよい組織風土の醸成につなげていきます。

2007年11月～12月実施
回答率：国内グループ平均95.1％（パイオニア92.0％）
対象者：13,275名
回答者：12,621名

パイオニアグループ社長賞

パイオニアグループでは、当該年度において企業ビジョン実践（お客様視点・イノベーションに挑戦・プロ意識）への取り組みが特に優れていた部門・会社・個人、あるいは特に顕著な功績を上げた部門・会社・個人を自薦他薦問わず受け付け、経営執行会議にて審査・決定し毎年5月に開催するグループ全体会議で表彰しています。2008年3月度の活動に対する社長賞は「十和田パイオニア」、「PAT（北米の生産販売会社）のプロジェクトメンバー」、「知的財産関連のプロジェクトチーム」が受賞し、「RWPPI事務局（RW標準化推進センター）およびラウンドロビンテスト関係者」が社長特別賞に選ばれました。

パイオニアグループ革新成果表彰

全世界のパイオニアグループから選抜されたチームが日頃の革新活動や改善活動の成果を発表し、成果を競うとともに共有を図るパイオニア全世界革新成果発表会を毎年5月に開催しています。昨年までは、生産拠点だけでしたが、今年から営業やサービス、物流部門などからも選ばれ、全社レベルのイノベーションの活動成果を発表する場となりました。

● **Pioneer Worldwide Process Innovation Assembly 2008 革新成果発表会　表彰チーム**

Innovation大賞	Tohoku Pioneer（Thailand）　生産ラインの革新活動
Best Effort賞	PIONEER PLASMA DISPLAY　モジュールの品質改善
Teamwork賞	PTWグループ Monetech 3社（マレーシア･中国･日本）　OEM受注獲得の取り組み
Technology賞	東北パイオニア米沢　全部門参加の革新プロジェクト
Pioneer Spirit賞	Pioneer Manufacturing（Thailand）　生産性向上
Best Performance賞	十和田パイオニア　生産革新で行列のできる「見える化徹底工場」

エキスパート表彰

パイオニアグループでは、モノづくりの各分野で、経験によって培われ、磨かれた「卓越した知識・ノウハウ・技能など」を活かし、パイオニアのモノづくりを支え、進化させてきた人を讃え、『エキスパート』の称号を授与し、表彰しています。エキスパートには、ゴールドクラス(グループトップレベルかつ業界でも通用するレベル)、シルバークラス(グループトップレベル)、ブロンズクラス(事業所トップレベル)の3つのクラスがあります。

2008年5月30日現在	
ゴールドクラス・エキスパート	4名
シルバークラス・エキスパート	4名
ブロンズクラス・エキスパート	29名

オフサイトミーティングの推進

オフサイトミーティングとは、文字通り日常の職場を離れて気楽な雰囲気で話をする「気楽で真面目な話し合いの場」のことです。日頃言えない本音を話し、お互い聞き合うことで「新しい価値との遭遇」や「モチベーションの向上」「チームワークとしての一体感」などが生まれてきます。パイオニアの各事業所・国内グループ会社では、自分たちの職場を元気にしようとオフサイトミーティングをそれぞれ開催して「気づき」を発見し、社員一人ひとりの意識が変わることで会社を変えていこうとしています。

経営トップへのインタビューや
推進担当者からの情報を紹介する
「会社を元気にする活動News」

第6回事務局交流会に集合した各事務所、国内グループの推進担当者

良き企業市民として

社会貢献活動

パイオニアグループでは、精神的に豊かで持続可能な社会の実現を目的として、事業活動で得た技術力やノウハウを社員一人ひとりが活かせる、音楽・映像、環境保全、教育支援を中心とした社会貢献活動に取り組んでいます。

音楽・映像

身体で聴こう音楽会

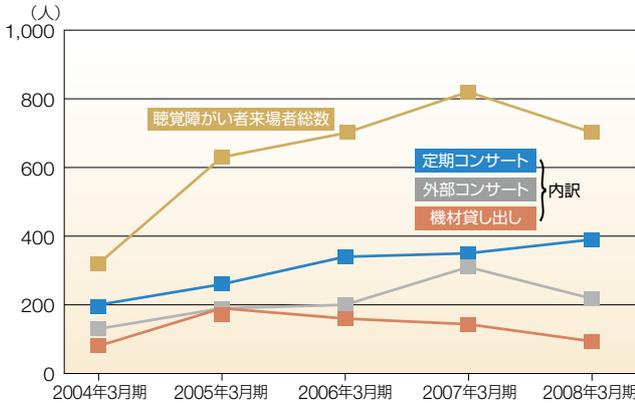
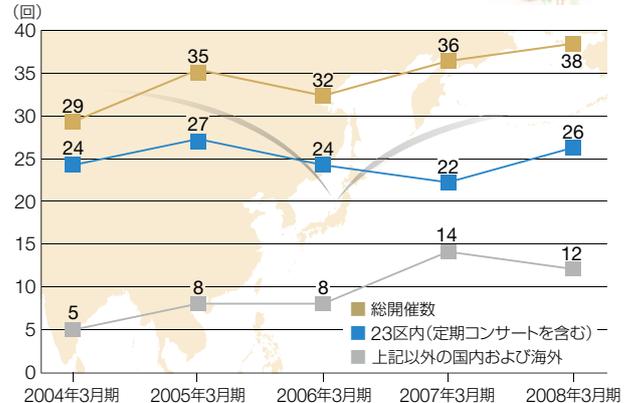
パイオニアでは、「より深い感動を、より多くの人と分かちあいたい」との思いを胸に、音を振動に変える体感音響システムを使って、聴覚に障がいのある人も音楽を楽しめる「身体で聴こう音楽会」を日本各地で年に30回以上開催しています。

1992年から始まったこの音楽会は、社員とその家族によるボランティアによって運営されています。本社のロビーで行う定期コンサートには、さまざまなジャンルの演奏者がボランティアで出演し、バラエティに富んだプログラムを月次開催しています。

近年は開催場所を東京近郊から国内各地へ広げ、また、上海、ロサンゼルスなどパイオニアグループの海外拠点で開催するなど、更に多くの人々と音楽を楽しむ感動の輪を広げています。

「身体で聴こう音楽会」の継続的な活動は、社団法人企業メセナ協議会が実施する「メセナアワード2007」において、「メセナ大賞部門 体感音響賞」と一般投票による「あなたが選ぶメセナ賞」を受賞しています。受賞をひとつの支えとして、より充実した活動を継続していきます。

● 聴覚障がい者来場者数

● 開催場所の広がり

2007年12月「身体で聴こう音楽会」定期コンサート風景

体感音響システム

体感音響システムでは、イスに置いたクッションと手のひらやひざに置くポーチに振動ユニットを内蔵して、小音量でも臨場感あふれる重低音振動が直接身体に伝わるようにしています。

環境保全

パイオニアの森

木材を使ってスピーカーを製造している企業として、森林保全活動に力を入れています。2005年に埼玉県農林公社と協定を結び、同県鎌北湖近くにある2.4ヘクタールのヒノキの森を「パイオニアの森」と名づけ、春と秋の年2回、定期的に手入れを行っています。社員とその家族のボランティアによる間伐や枝打ちなどの作業により、当初は暗く陽の当たらなかった森も、明るく緑あふれる森へと生まれ変わってきました。今後も継続的な管理を行うとともに、子供たちの自然体験教室など森を利用した活動も更に充実させていきます。

また、国内外の各拠点では通勤路や事業所近くの公園、海岸、清流などの清掃活動を行うなど環境保全活動に取り組んでいます。

「パイオニアの森」での伐採作業

本社近隣での清掃活動

教育支援

ものづくり教室

ものづくりの技術を次の世代に伝え、その楽しさを体験してもらうために、教育支援活動を積極的に行っています。その一環として、小学生を対象に開催している「ものづくり教室」では、社員が指導にあたり、紙製スピーカーやDVDプレーヤーの組み立て作業を子供たちが自ら行います。初めてつくったスピーカーから音が出た時の喜びや、自分で組み立てたDVDプレーヤーから映像が映し出された時の驚きなどを実際に感じてもらうことで、ものづくりの楽しさを多くの子供たちに伝えています。

また、児童向け科学教室や総合研究所での高校生向けの科学教室「サイエンスキャンプ」、生徒や教師に対する環境講演、活動説明会なども行っています。川崎市が2008年4月から配付する公立中学校の1年生向けの理科の副読本「川崎サイエンスワールド」ではパイオニア技術者により「昔の仕組み・サラウンド」をテーマとした技術を紹介しています。

総合研究所でのサイエンスキャンプ

理科の副読本「川崎サイエンスワールド」

良き企業市民として

マッチングギフト

パイオニアグループは、社員から寄付を募り、同額程度を会社が拠出して合わせた金額を募金するという「マッチングギフト制度」を2006年から導入し、多くの社員の協力を得ています。

	募金者数	会社拠出を含む義援金総額
新潟県中越沖地震　義援金	545名	200万円
中国四川省大地震　義援金	690名	900万円

なお、中国四川省大地震に対して中国の現地法人からも寄付が行われ、パイオニアグループ合計で100万元（約1500万円）の義援金となりました。

中国現地法人で働く四川省出身の社員の皆さんから送られてきた、感謝のメッセージ入りの旗

海外での社会貢献活動から

マレーシア

パイオニアテクノロジー（マレーシア）Sdn. Bhd.では、高校生にエレクトロニクスの基礎となる数学の重要性を認識してもらうことを目的に、現地の教育局と共同で「パイオニア数学コンテスト」を1995年から毎年開催しています。07年9月に開催したコンテストには33校から943人の学生が参加し、累計参加者は15,633人になりました。今では、コンテストの参加証明書が進学時の重要書類とされるなど、その開催意義が広く認められています。

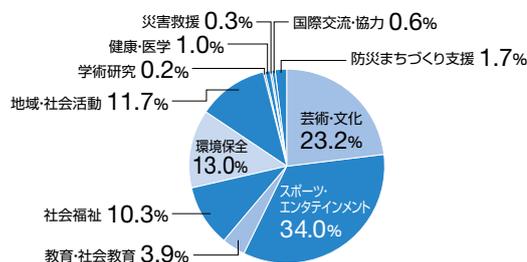
また、北米のパイオニアノース アメリカ Inc.とパイオニアエレクトロニクス サービス Inc.では、1994年から現地の高校生を対象に、「パイオニアアカデミー」という教育支援プログラムを実施し、幅広い取り組みを行っております。

中国

パイオニア チャイナ ホールディングス Co., Ltd.では、上海市第一ろうあ学校との共催で、学校の講堂を会場として、中国伝統楽器の演奏や伝統舞踊、太鼓演舞などによる「身体で聴こう音楽会」を08年3月に開催しました。

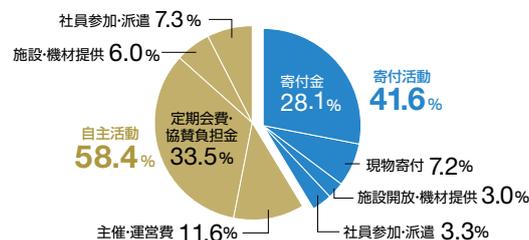
パイオニアグループの社会貢献活動

パイオニアグループでは、精神的に豊かで持続可能な社会の実現を目的として、事業活動で得た技術力やノウハウを社員一人ひとりが活かせる、音楽・映像、環境保全、教育支援を中心とした社会貢献活動に取り組んでいます。

● パイオニアグループにおける分野別費用内訳（2008年3月期）

● パイオニアグループにおける寄付活動と自主活動の比率（2008年3月期）

数学コンテスト

パイオニアアカデミー

上海での身体で聴こう音楽会

芸術文化活動、社会教育活動、国際協力・交流などパイオニアグループが行う様々な社会貢献活動は、ホームページの「企業市民」ページで紹介しています。

http://pioneer.jp/citizen/

社会とのコミュニケーション

株主・投資家および社会

パイオニアグループは、株主・投資家をはじめ、顧客、取引先、マスコミ、地域社会などすべての利害関係者に対して適時適正な情報開示を行うことと、法令・公的規則にもとづく情報開示のみならず、グループの企業理解や投資判断に有用と考えられる情報についても積極的かつ公正に開示することを基本方針にしています。そして「情報の適正な開示」を確実に実行し、透明性の高い企業活動を目指すとともに、株主や投資家および社会からの企業理解と信頼の向上を目指しています。

ディスクロージャー・ポリシー
http://pioneer.jp/corp/ir/disclosure/

取引先（資材調達）

パイオニアの調達本部では、資材調達の取引先と年2回の定期的な会合であるサプライヤーズミーティングを開催し、環境保護や雇用・労働、安全衛生などサプライチェーン全体で取り組む行動についても取引先に協力をお願いしています。また、調達部門への要望や意見を外部調査機関を使って定期的に収集し、改善を図っています。

サプライヤーズミーティングでの事業方針説明
（2008年6月）

お客様

パイオニアでは、さまざまなイベントやキャンペーンを実施して、お客様に体験していただく機会を設けています。世界各地で開催するイベントでは、パイオニア商品の魅力を知っていただくとともに、新しい楽しみ方を発見していただいています。

小学4、5、6年生を対象に開催した第22回AVセミナー
（2008年8月）

地域社会

パイオニアグループは、責任ある「良き企業市民」として、地域社会との交流を図っています。パイオニア総合研究所では、地域の小学校に通う児童とその保護者を招き、「わくわく！どきどき！科学教室」を開催し、地元密着の社会貢献活動として鶴ケ島市から高く評価されています。

「わくわく！どきどき！科学教室」
（2007年8月）

販売店

パイオニアでは、お客様や市場を理解するためのさまざまな調査分析を行い、業務プロセスや商品開発に反映してきました。企画や意匠デザイン、設計開発、品質など製品開発にかかわる関係者がチームを組み、営業所の社員とともに販売店を訪問し、販売店やお客様が何を評価し何を望んでいるかを直接理解する取り組みを進めています。

労働組合

従業員の代表であるパイオニアグループの労働組合※とは、相互信頼にもとづいた「話し合い」を基調とする良好な関係の維持向上に努めています。パイオニア労働組合とは半期に一度の定例および臨時の中央労使協議会や人事の諸制度に関する協議会での話し合いだけでなく、「会社を元気にする活動」や社会貢献活動などにも協働して取り組んでいます。

※パイオニアと9つの関係会社で労働組合が組織されており、それらの組合で構成するパイオニアグループ労働組合連合会が全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会（略称：電機連合）に加盟しています。

CSRに関する主な社会的評価

環境保護に関する評価

- 2007年6月　PSG（中国上海の製造・販売会社）資材部EHS管理課の「量産部品の環境有害物質測定コスト低減」チーム（以下PSGチーム）は「第27回全国電子信息行業・品質管理小集団代表大会」において品質管理小集団活動優良企業20社（日系は２社）に選ばれました。
- 2007年11月　パイオニアシステムテクノロジー株式会社（宮城県仙台市）は、事務用品のグリーン購入、Eco Bomb WG（環境と社会貢献のワーキンググループ）などが高く評価されて「宮城県グリーン購入大賞」実践部門の大賞を受賞しました。
- 2008年3月　十和田パイオニア株式会社は、さまざまな環境への取り組みが行われており、これら多岐にわたる活動が高く評価されて平成19年度 青森県「環境活動パートナーシップ表彰事業」の最優秀賞を受賞しました。

消費者対応に関する評価

- 2007年6月　パイオニアサービスネットワーク株式会社は、日経ビジネスの「アフターサービス満足度ランキング」における薄型テレビ部門で3年連続「満足度1位」を獲得しました。
- 2007年9月　株式会社パイオニアメディアクリエイツは、テクニカルコミュニケーター協会主催の「日本マニュアルコンテスト2007」に参加し、OEM製品の「クイックガイド」が、「操作マニュアル乗り物関連製品部門」で部門優良賞を受賞しました。
- 2007年11月　社団法人日本アドバタイザーズ協会（JAA）の第47回「消費者のためになった広告コンクール」において、パイオニアマーケティング株式会社が制作した「ピュアモルトスピーカー・アンプ」の広告が雑誌広告部門でJAA賞を、パイオニアが制作した「次の感動をつくろう。」の広告が新聞広告部門で銀賞を受賞しました。

従業員対応に関する評価

- 2007年5月　パイオニアは2005年4月から2007年3月までを対象期間として策定した行動計画の実施に対して、次世代育成支援対策推進法にもとづく認定マーク（愛称「くるみん」）を取得しました。

経営革新に関する評価

- 2008年4月　十和田パイオニア株式会社は、社団法人中部産業連盟が推進しているVM活動により企業体質を改革して、不良の低減や原価低減、利益の増大といった成果を生んだことが評価され、革新成果がもっとも顕著な企業に授与されるVM本賞を受賞しました。

情報開示に関する評価

- 2007年10月　「パイオニアWEBサイト」は、日経パソコンが行った国内の主要企業500社を対象に、WEBサイトの有用度を比較する「企業サイトランキング2007」で9位にランキングされました。
- 2008年4月　大和インベスター・リレーションズ株式会社から、「インターネットIR（投資家向け広報）サイトの優秀企業」に８年連続で選ばれました。

社会貢献に関する評価

- 2007年10月　「身体で聴こう音楽会」は企業メセナ協議会が実施している「メセナ アワード2007」において、メセナ大賞部門「体感音響賞」を受賞しました。また、メセナ大賞部門受賞活動6件の中から一般投票により選ばれる「あなたが選ぶメセナ賞」も合わせて受賞しました。

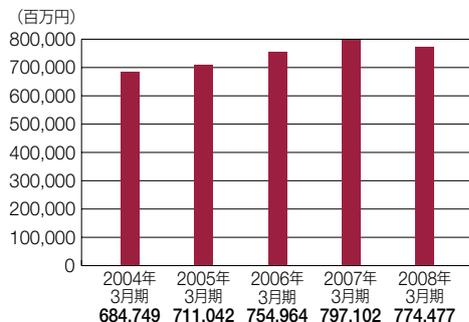
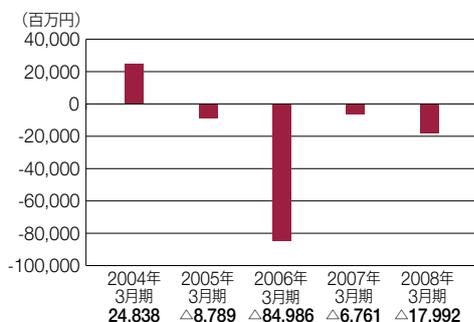
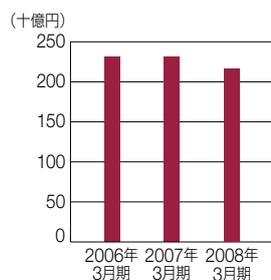
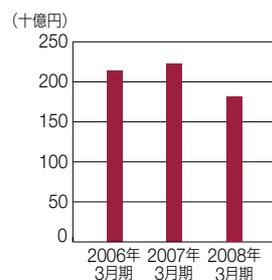
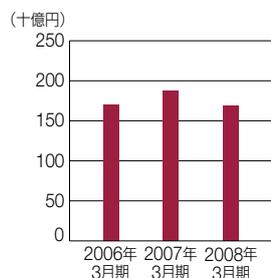
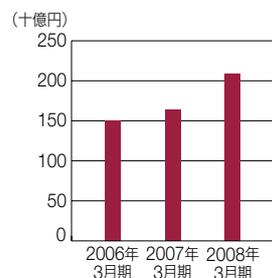
SRI（社会的責任投資）評価機関からの評価

モーニングスター社（日本）のSRI株価指数であるMS-SRI（モーニングスター社会的責任投資株価指数）構成銘柄150社に選定されています。

コーポレート・ガバナンスに関する評価

国内企業全体のコーポレート・ガバナンスの改善に資する目的で行われる企業年金連合会「コーポレート・ガバナンスファンド」組入れ銘柄に選ばれています。

2008年3月期の業績（連結）

営業収入の推移

当期純利益（△損失）の推移

地域別営業収入の推移

（注）地域別営業収入は、外部顧客の所在地にもとづいて表示しています。

パイオニアグループの主な事業

カーエレクトロニクス

パイオニアは常に新しい価値をお客様に提案することを念頭に、最先端の革新技術によりAVエンタテインメントとカーナビゲーションシステムの融合を進め、モーバイルエンタテインメントの可能性を大きく広げます。また、さまざまなカーエレクトロニクス製品を世界の主要自動車メーカーにも供給。その技術力は世界中で高く評価されています。

・カーナビゲーションシステム　・カーステレオ
・カー AVシステム　・カースピーカー など

ホームエレクトロニクス

時代によりお客様のニーズが多様化するなか、パイオニアは、常に、お客様のライフスタイルに合わせたホームエンタテインメントを実現するため、多彩で革新的な商品群を提供しています。

・プラズマディスプレイ　・DVDレコーダー　・DVDプレーヤー
・DVDドライブ　・ブルーレイディスクプレーヤー
・ブルーレイディスクドライブ　・オーディオシステム
・オーディオコンポーネント　・DJ機器
・CATV関連機器 など

その他

パイオニアは有機ELの実用化研究に早くから着目、世界で初めて有機ELの量産に成功し、業界に先駆けて携帯電話やカーステレオに実用化しました。また、さまざまな分野に応用され、好評を博しているのが、パイオニアのスピーカー技術です。携帯電話からパソコン、テレビ、他メーカーのAV機器まで、多くの採用実績を誇っています。FAシステム、有機ELディスプレイ、スピーカーデバイスなど、お客様のブランドに高い付加価値を与えるものとして高く評価されています。

・有機ELディスプレイ　・FA機器　・スピーカーユニット
・電子部品　・電話機　・業務用AVシステム など

特許関連

パイオニアは業界に先がけて開発したDVDレコーダーやPDP、カーナビゲーションなどに関連する特許を多数保有しており、これらの特許がパイオニアの主要事業を確かに支えています。

・光ディスク関連特許の使用許諾

会社概要

2008年3月31日現在

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION
本社	東京都目黒区目黒1丁目4番1号
創業	昭和13年1月1日
設立	昭和22年5月8日
資本金	69,823百万円
従業員数	5,152名（単独） 42,775名（連結）
関係会社	連結子会社 120社 国内 43社 海外 77社

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

パイオニア株式会社
総務部　CSR推進室

〒153-8654　東京都目黒区目黒1-4-1
TEL　03-3494-1111（代表）

パイオニアのホームページでもご意見・お問い合わせを受け付けています。
https://www3.pioneer.co.jp/support/contact/csr.html

パイオニア株式会社はグリーン購入ネットワークの会員です。

この報告書は、環境に配慮し、FSC森林認証紙を使用しています。
また揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用しており、
印刷は有害な廃液を排出しない水なし印刷を採用しています。

2008年9月発行